

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	たわらノーロード TOPIX
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

たわらノーロード TOPIX

(以下「ファンド」または「当ファンド」という場合があります。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。)をいいます。以下同じ。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)

#### <基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

- ・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

### (5)【申込手数料】

ありません。

( 6 ) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

( 7 ) 【申込期間】

継続申込期間：2019年1月12日から2019年7月12日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

## 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

### （参考）

#### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドの信託金限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### <ファンドの特色>

### 1

**東証株価指数(TOPIX) (配当込み)<sup>(注)</sup>に連動する投資成果をめざして運用を行います。**

- ・国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。
- ※東証株価指数(TOPIX) (配当込み)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。
- ※マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### 2

**ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。**

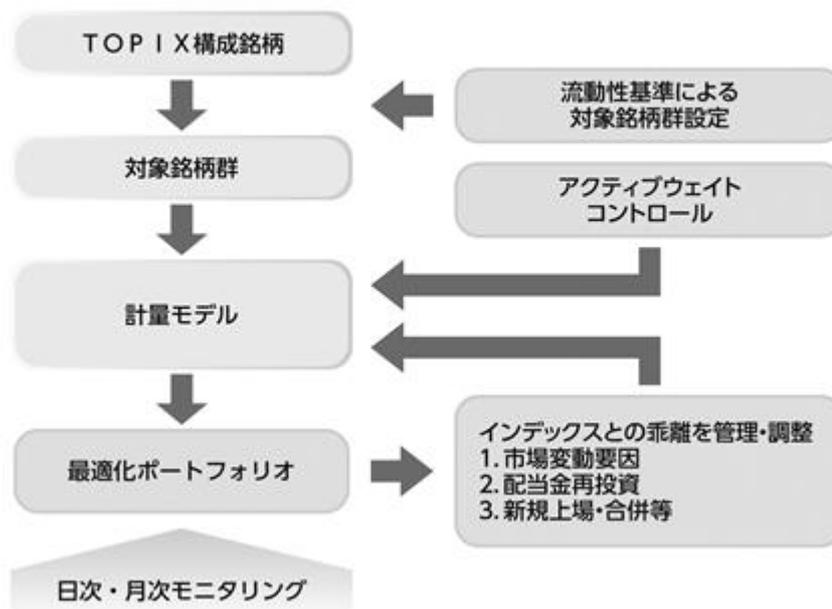
- ・ご購入時に購入時手数料がかからないノーロードタイプです。
- ・ご換金時に換金手数料がかからず、信託財産留保額もありません。

### 3

**年1回決算を行います。**

- ・毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		不動産投信	
	内外	その他資産 ( )	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回  年2回	グローバル ( )  日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信  その他資産(投 資信託証券(株 式)) 資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	ファンド・オ ブ・ファンズ	その他 ( )

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

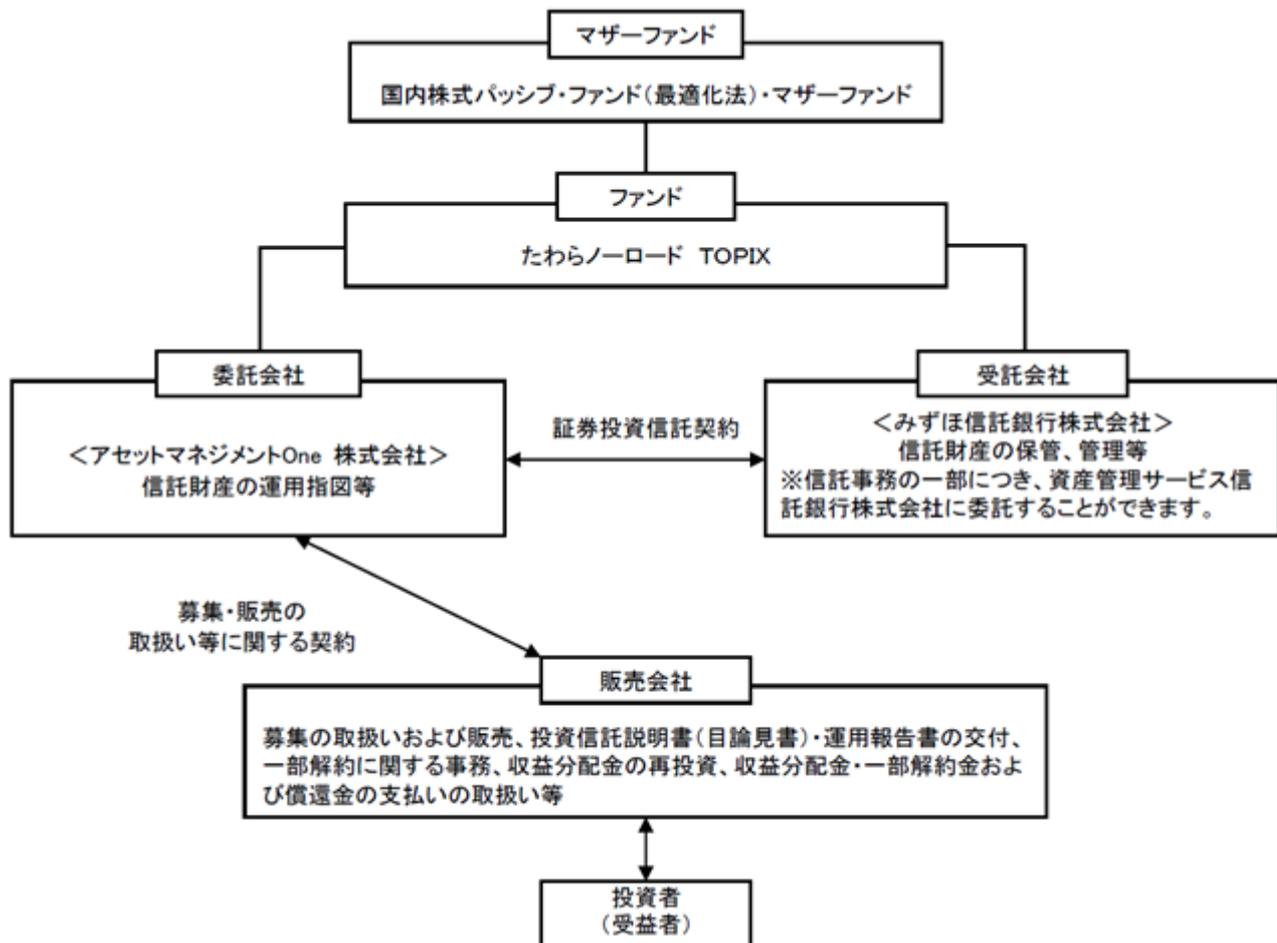
その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注) 商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(株式))に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2017年3月21日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】



### ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

### ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

## ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



## 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

## 資本金の額

20億円（2018年10月31日現在）

## 委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

## 大株主の状況

（2018年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### <基本方針>

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

#### <投資対象>

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

#### <投資態度>

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に実質的に投資します。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)への連動性を高めるため、有価証券先物取引等を活用する場合があります。

マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ファンドの資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動を基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

### (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第16条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

運用の指図範囲等(約款第17条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1.株券または新株引受権証書

2.国債証券

3.地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券
  5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうち、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)
  6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  7. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)
  8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
  9. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
  10. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
  11. コマーシャル・ペーパー
  12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)、新株予約権証券および新投資口予約権証券
  13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.~12.の証券または証書の性質を有するもの
  14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。)
  15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
  16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)
  18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  20. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
  21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
  22. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  23. 外国の者に対する権利で上記22.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、13.および18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券ならびに13.および18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

## 運用の指図範囲等(約款第17条第2項)

委託会社は、信託金を、上記に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

(参考)当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

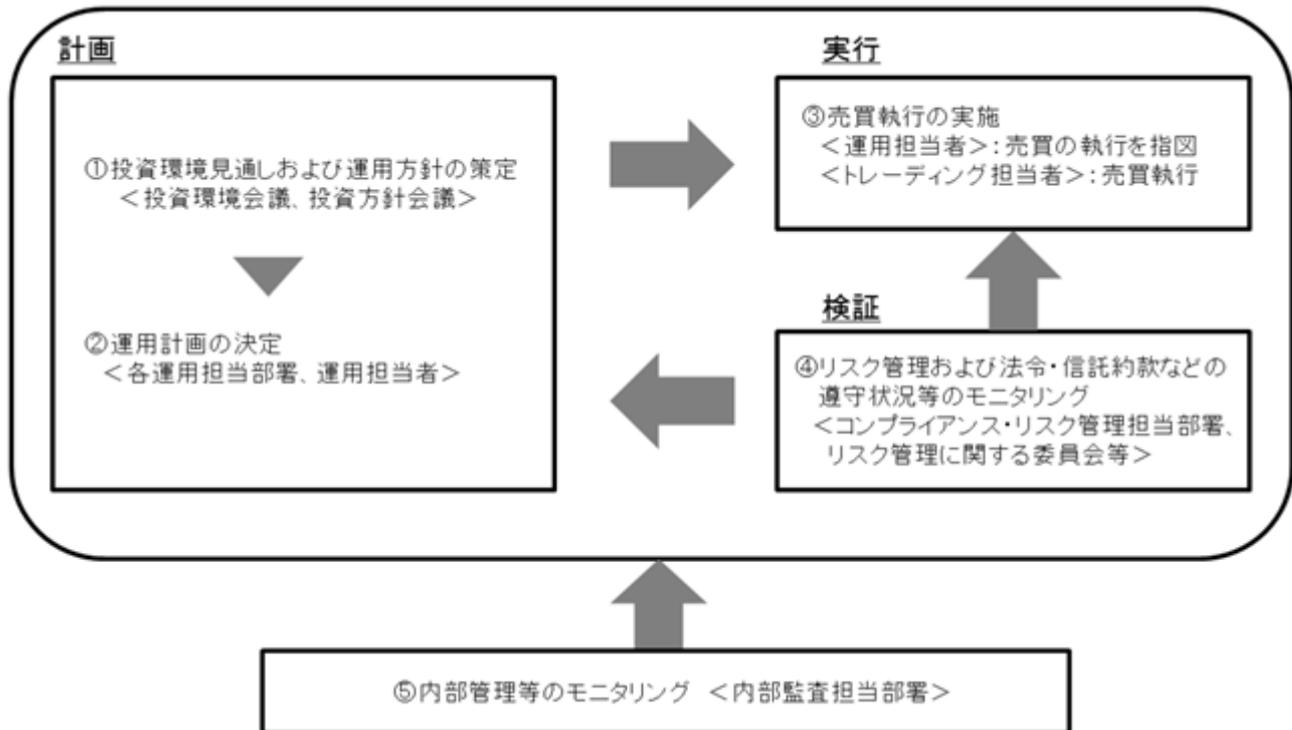
投資態度	<p>主として東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資し、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底したリスク管理を行います。</p> <p>株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。</p> <p>非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。</p><p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。</p><p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。</p><p>株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。</p><p>当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。</p><p>株東京証券取引所は、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者または公衆に対し、当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。</p><p>株東京証券取引所は、委託会社または当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの購入者のニーズを、東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。</p><p>以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当マザーファンドおよび当マザーファンドに投資するファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。</p></div>
------	---

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
--------	---

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## (3) 【運用体制】

## a. ファンドの運用体制



## 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

#### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

#### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

#### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

### （４）【分配方針】

#### 1 収益分配方針

毎決算時（原則として毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。
- (2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。
- (3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### 2 収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

### 3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (5) 【投資制限】

マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(2)投資態度)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

投資する株式等の範囲(約款第20条)

1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当に

より取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- 2)上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### 信用取引の指図範囲(約款第21条)

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2)上記1)の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- 1.信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  - 2.株式分割により取得する株券
  - 3.有償増資により取得する株券
  - 4.売出しにより取得する株券
  - 5.信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
  - 6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

#### 先物取引等の運用指図(約款第22条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- 2)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 4)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引の運用指図(約款第24条)

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- 4) 委託会社は、金利先渡し取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとし、

#### デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.～2.の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 上記1)1.～2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとし、

#### 資金の借入れ（約款第32条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式の議決権（株主総会において決議をするこ

とができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 株価変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

#### 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

#### 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### < その他の留意点 >

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことと、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス採用全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入銘柄の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情が発生した場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

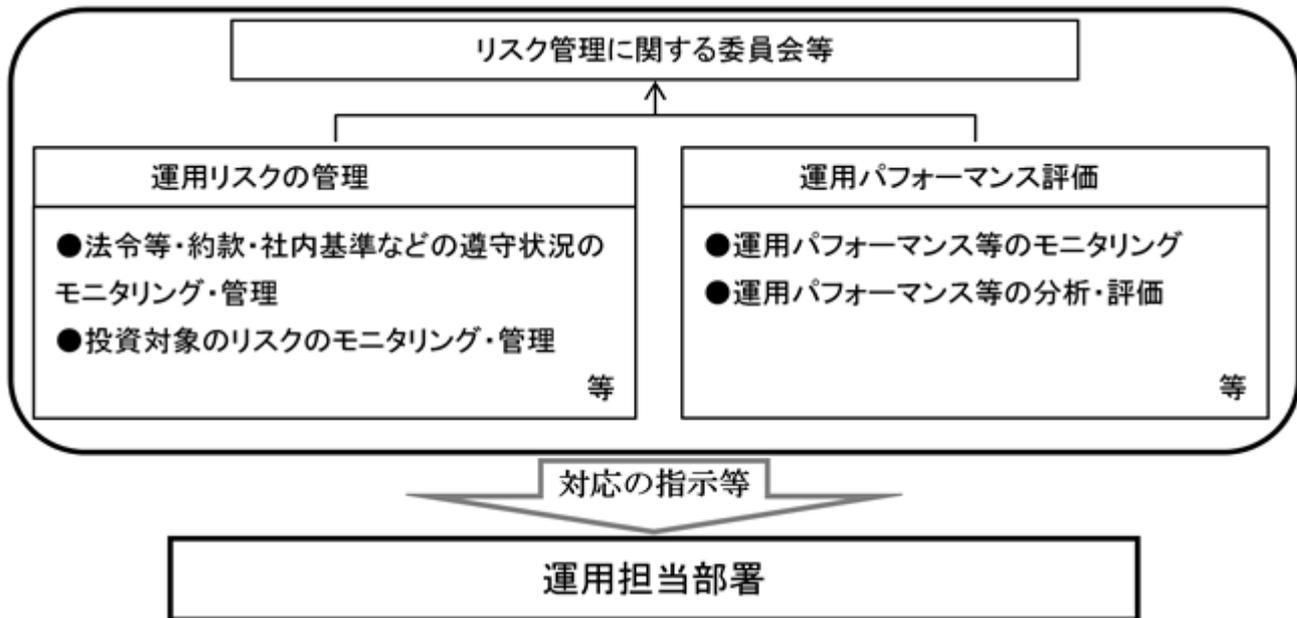
#### ・注意事項

- イ.当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### <リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



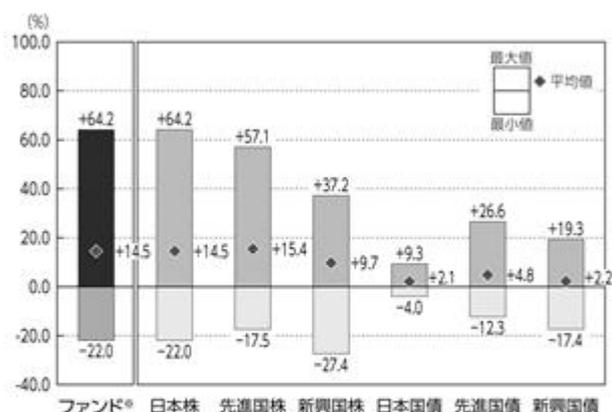
リスク管理体制は2018年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## <参考情報>

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2013年11月～2018年10月(2013年11月～2018年2月は対象インデックスのデータ)

代表的な資産クラス:2013年11月～2018年10月

\*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象インデックスの年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。

\*ファンドの対象インデックスは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

\*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\*ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象インデックスの年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。

\*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### \*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債…NOMURA-BPI国債
  - 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

ありません。

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1836%（税抜0.17%）以内

2019年1月11日現在は、年率0.1836%（税抜0.17%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.075%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.075%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.020%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## (4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

### 個人の受益者に対する課税

#### 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。また、販売会社によっては非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAまたはつみたてNISA（いずれかの選択）、およびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

## 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2018年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

### < 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	859,930,277	99.94
内 日本	859,930,277	99.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	497,200	0.06
純資産総額	860,427,477	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

## 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	268,424,841,180	96.38
内 日本	268,424,841,180	96.38
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,078,124,415	3.62
純資産総額	278,502,965,595	100.00

## その他資産の投資状況

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	10,387,530,000	3.73
内 日本	10,387,530,000	3.73

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	339,009,019	2.6108 885,099,835	2.5366 859,930,277	- -	99.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.94%
合計	99.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

## 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	1,282,900	7,335.10 9,410,209,145	6,615.00 8,486,383,500	- -	3.05%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	7,907,500	782.12 6,184,658,820	684.80 5,415,056,000	- -	1.94%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	771,700	5,449.30 4,205,232,422	6,140.00 4,738,238,000	- -	1.70%
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	472,100	8,700.09 4,107,313,931	9,048.00 4,271,560,800	- -	1.53%
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	772,600	4,987.62 3,853,436,532	4,750.00 3,669,850,000	- -	1.32%
6	三井住友フィナンシャルグ ループ 日本	株式 銀行業	800,300	4,778.79 3,824,467,079	4,414.00 3,532,524,200	- -	1.27%
7	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	971,200	3,820.07 3,710,054,235	3,241.00 3,147,659,200	- -	1.13%
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	56,500	63,592.29 3,592,964,940	55,300.00 3,124,450,000	- -	1.12%
9	みずほフィナンシャルグル ープ 日本	株式 銀行業	15,428,600	199.05 3,071,211,246	194.00 2,993,148,400	- -	1.07%
10	KDDI 日本	株式 情報・通信業	995,500	2,682.23 2,670,160,955	2,814.50 2,801,834,750	- -	1.01%
11	三菱商事 日本	株式 卸売業	795,600	2,968.99 2,362,134,471	3,180.00 2,530,008,000	- -	0.91%
12	任天堂 日本	株式 その他製品	70,900	44,427.45 3,149,906,868	35,160.00 2,492,844,000	- -	0.90%
13	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	788,000	2,502.18 1,971,723,884	3,037.00 2,393,156,000	- -	0.86%
14	セブン&アイ・ホールディ ングス 日本	株式 小売業	475,300	4,476.80 2,127,824,368	4,893.00 2,325,642,900	- -	0.84%
15	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	811,100	2,676.67 2,171,047,953	2,844.50 2,307,173,950	- -	0.83%
16	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	103,100	20,305.69 2,093,517,207	21,650.00 2,232,115,000	- -	0.80%
17	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	411,600	4,968.97 2,045,230,107	5,346.00 2,200,413,600	- -	0.79%
18	ファナック 日本	株式 電気機器	109,400	26,725.90 2,923,813,630	19,735.00 2,159,009,000	- -	0.78%
19	花王 日本	株式 化学	279,500	7,706.03 2,153,835,659	7,531.00 2,104,914,500	- -	0.76%
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	454,500	5,812.96 2,641,991,286	4,570.00 2,077,065,000	- -	0.75%

21	村田製作所 日本	株式 電気機器	120,800	15,312.32 1,849,728,581	17,165.00 2,073,532,000	- -	0.74%
22	ダイキン工業 日本	株式 機械	157,100	12,279.69 1,929,139,782	13,125.00 2,061,937,500	- -	0.74%
23	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	204,700	10,404.50 2,129,802,515	9,875.00 2,021,412,500	- -	0.73%
24	日本電産 日本	株式 電気機器	138,500	16,140.23 2,235,422,488	14,490.00 2,006,865,000	- -	0.72%
25	キヤノン 日本	株式 電気機器	619,800	4,011.23 2,486,161,024	3,222.00 1,996,995,600	- -	0.72%
26	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	667,200	3,267.77 2,180,260,587	2,906.50 1,939,216,800	- -	0.70%
27	信越化学工業 日本	株式 化学	198,700	11,419.69 2,269,094,042	9,469.00 1,881,490,300	- -	0.68%
28	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	1,061,400	1,478.49 1,569,275,928	1,747.00 1,854,265,800	- -	0.67%
29	日立製作所 日本	株式 電気機器	518,300	4,042.44 2,095,200,230	3,462.00 1,794,354,600	- -	0.64%
30	三井物産 日本	株式 卸売業	934,100	1,897.34 1,772,309,000	1,885.50 1,761,245,550	- -	0.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
株式	96.38%
合計	96.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

平成30年10月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	12.61%
輸送用機器		7.82%
情報・通信業		7.39%
化学		6.85%
銀行業		6.78%
小売業		5.01%
卸売業		4.93%
医薬品		4.89%
機械		4.81%
サービス業		4.57%
陸運業		4.28%
食料品		4.14%
建設業		2.84%
保険業		2.39%
不動産業		2.28%
その他製品		1.99%
電気・ガス業		1.78%
精密機器		1.76%
その他金融業		1.19%
鉄鋼		0.99%
証券、商品先物取引業		0.96%
石油・石炭製品		0.86%
ガラス・土石製品		0.85%
非鉄金属		0.78%
ゴム製品		0.78%
繊維製品		0.62%
金属製品		0.57%
空運業		0.56%
鉱業		0.33%
パルプ・紙		0.31%
倉庫・運輸関連業	0.18%	
海運業	0.16%	
水産・農林業	0.12%	
合計	96.38%	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

平成30年10月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 3012月	買建	633	10,758,754,692	10,387,530,000	3.73%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成30年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成29年10月12日)	210	210	1.1069	1.1069
第2計算期間末 (平成30年10月12日)	749	749	1.1302	1.1302
平成29年10月末日	221	-	1.1497	-
11月末日	255	-	1.1668	-
12月末日	317	-	1.1845	-
平成30年1月末日	346	-	1.1969	-
2月末日	403	-	1.1525	-
3月末日	444	-	1.1289	-
4月末日	487	-	1.1689	-
5月末日	530	-	1.1497	-
6月末日	589	-	1.1400	-
7月末日	611	-	1.1546	-
8月末日	688	-	1.1430	-
9月末日	743	-	1.2065	-
10月末日	860	-	1.0929	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.7
第2計算期間	2.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1計算期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	326,646,539	136,230,280
第2計算期間	987,333,224	514,719,996

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

&lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日:2018年10月31日

## 基準価額・純資産の推移

(2017年3月21日～2018年10月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2017年3月21日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配の推移(税引前)

第1期 (2017.10.12)	0円
第2期 (2018.10.12)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率
1	国内株式/パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	99.94%

## ■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

## 資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	96.38
内 日本	96.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.62
合計(純資産総額)	100.00

## その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.73

## 株式組入上位5業種

順位	業種	比率
1	電気機器	12.61%
2	輸送用機器	7.82%
3	情報・通信業	7.39%
4	化学	6.85%
5	銀行業	6.78%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.05%
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.94%
3	ソニー	株式	日本	電気機器	1.70%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.53%
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.32%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.27%
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.13%
8	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.12%
9	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.07%
10	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.01%

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2017年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2016年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

確定拠出年金制度のご利用によるお申込みの場合には、確定拠出年金制度にかかる手続きが必要となります。この場合、「分配金自動けいぞく投資コース」でのお申込みとなります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

#### ・お申込価額

お申込日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

### < 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120 - 104 - 694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込手数料  
ありません。

- ・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

- ・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、受益者が解約の請求をするときは、委託会社または販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当

該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

基準価額(1万口当たり)は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2017年3月21日から原則として無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

a.計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。

b.上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃された場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c.上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e.上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- f.委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあって、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a. からg. の規定にしたがい約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

#### ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

#### 4【受益者の権利等】

##### (1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

##### (2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

##### (3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

##### (4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款の規定に基づき、平成29年3月21日から平成29年10月12日までとなっております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成29年10月13日から平成30年10月12日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【たわらノーロード TOPIX】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 平成29年10月12日現在	第2期 平成30年10月12日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,174,880	8,108,524
親投資信託受益証券	210,599,227	748,809,835
流動資産合計	219,774,107	756,918,359
資産合計	219,774,107	756,918,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,979,006	7,012,076
未払受託者報酬	2,400	65,115
未払委託者報酬	19,265	488,618
その他未払費用	232	5,100
流動負債合計	9,000,903	7,570,909
負債合計	9,000,903	7,570,909
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,190,416,259	1,663,029,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	20,356,945	86,317,963
(分配準備積立金)	10,488,796	13,128,840
元本等合計	210,773,204	749,347,450
純資産合計	210,773,204	749,347,450
負債純資産合計	219,774,107	756,918,359

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期		第2期	
	自	平成29年3月21日 至 平成29年10月12日	自	平成29年10月13日 至 平成30年10月12日
<b>営業収益</b>				
受取利息		3		-
有価証券売買等損益		14,308,227		4,139,392
<b>営業収益合計</b>		<b>14,308,230</b>		<b>4,139,392</b>
<b>営業費用</b>				
支払利息		1,322		5,529
受託者報酬		11,791		99,577
委託者報酬		94,718		753,006
その他費用		1,081		7,778
<b>営業費用合計</b>		<b>108,912</b>		<b>865,890</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>		<b>14,199,318</b>		<b>5,005,282</b>
経常利益又は経常損失( )		14,199,318		5,005,282
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>		<b>14,199,318</b>		<b>5,005,282</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		3,710,522		9,512,707
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>		<b>-</b>		<b>20,356,945</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,513,079		155,397,822
<b>当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額</b>		<b>12,513,079</b>		<b>155,397,822</b>
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,644,930		74,918,815
<b>当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>2,644,930</b>		<b>74,918,815</b>
分配金		1 -		1 -
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>		<b>20,356,945</b>		<b>86,317,963</b>

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成29年10月12日現在	第2期 平成30年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,000,000円	190,416,259円
期中追加設定元本額	325,646,539円	987,333,224円
期中一部解約元本額	136,230,280円	514,719,996円
2. 受益権の総数	190,416,259口	663,029,487口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 自 平成29年3月21日 至 平成29年10月12日	第2期 自 平成29年10月13日 至 平成30年10月12日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,823,116円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(8,665,680円)、信託約款に規定される収益調整金(9,868,149円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は20,356,945円(1万口当たり1,069.08円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,749,833円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(73,189,123円)及び分配準備積立金(2,379,007円)より分配対象収益は86,317,963円(1万口当たり1,301.87円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成29年3月21日 至 平成29年10月12日	第2期 自 平成29年10月13日 至 平成30年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 平成29年10月12日現在	第2期 平成30年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 平成29年10月12日現在	第2期 平成30年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,448,848	9,899,768
合計	12,448,848	9,899,768

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期 平成29年10月12日現在	第2期 平成30年10月12日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1069円 (11,069円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

平成30年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式パッシブ・ファンド(最適化 法)・マザーファンド	285,478,397	748,809,835	
親投資信託受益証券	合計	285,478,397	748,809,835	
合計		285,478,397	748,809,835	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成29年10月12日現在	平成30年10月12日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,062,166,668	5,541,292,683
株式	2	297,566,000,230	275,713,338,725
派生商品評価勘定		214,479,680	-
未収入金		11,015,998	11,886,304
未収配当金		2,352,048,167	2,479,578,947
前払金		-	343,139,000
流動資産合計		306,205,710,743	284,089,235,659
資産合計		306,205,710,743	284,089,235,659
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	256,768,108
前受金		210,324,000	-
未払金		-	99,013,076
未払解約金		918,005,000	218,203,000
流動負債合計		1,128,329,000	573,984,184
負債合計		1,128,329,000	573,984,184
純資産の部			
元本等			
元本	1	118,980,682,522	108,086,790,523
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		186,096,699,221	175,428,460,952
元本等合計		305,077,381,743	283,515,251,475
純資産合計		305,077,381,743	283,515,251,475
負債純資産合計		306,205,710,743	284,089,235,659

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年10月12日現在	平成30年10月12日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	125,667,586,418円	118,980,682,522円
同期中追加設定元本額	12,832,622,864円	27,800,268,030円
同期中一部解約元本額	19,519,526,760円	38,694,160,029円
元本の内訳		
ファンド名		
DIAM DC 国内株式インデックスファンド	7,381,462,783円	10,894,193,839円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	2,140,866,731円	2,191,345,986円
MITO ラップ型ファンド（安定型）	5,252,599円	3,392,166円
MITO ラップ型ファンド（中立型）	13,038,380円	7,399,968円
MITO ラップ型ファンド（積極型）	23,681,430円	12,999,220円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	13,228,825円	23,906,761円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	13,420,191円	19,553,564円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	15,993,845円	16,730,426円
たわらノーロード TOPIX	82,133,781円	285,478,397円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	5,443,582円	58,149,026円
たわらノーロード バランス（堅実型）	- 円	1,496,735円
たわらノーロード バランス（標準型）	- 円	10,718,179円

たわらノーロード バランス (積極型)	- 円	25,761,119円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(保守型)	- 円	183,257円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定型)	- 円	5,735,251円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(安定成長 型)	- 円	18,753,835円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(成長型)	- 円	15,568,481円
たわらノーロード スマートグ ローバルバランス(積極型)	- 円	37,051,050円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(保守型)	- 円	40,828円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定型)	- 円	70,944円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(安定成長型)	- 円	624,356円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(成長型)	- 円	535,203円
たわらノーロード 最適化バラ ンス(積極型)	- 円	1,596,424円
D I A M国内株式インデックス ファンド< D C年金>	35,814,315,681円	37,182,114,438円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	797,265,541円	816,531,612円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	2,772,479,361円	2,847,785,821円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	2,863,257,582円	2,997,103,644円
D I A M D C バランス3 0 インデックスファンド	352,045,452円	335,014,767円
D I A M D C バランス5 0 インデックスファンド	1,179,965,536円	1,133,587,915円
D I A M D C バランス7 0 インデックスファンド	1,081,878,743円	1,076,982,515円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	50,599,626円	41,354,593円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,191,234,103円	1,081,393,977円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	25,856,596円	25,211,643円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国1 0)	40,016,978円	270,349,553円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国2 0)	92,537,042円	169,556,877円
D I A M D C 8 資産バラ ンスファンド(新興国3 0)	173,340,139円	302,458,993円
投資のソムリエ	3,598,167,045円	2,603,577,387円
クルーズコントロール	1,385,033,156円	1,094,278,101円
投資のソムリエ< D C年金>	197,160,817円	226,394,802円

DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	146,751,099円	185,086,296円
DIAM DC バランス・F(成長型)	171,592,462円	241,068,650円
クルーズコントロール<DC年金>	461,778円	633,819円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	7,645,471円	9,690,606円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	23,808,944円	25,515,262円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	62,307,274円	73,476,645円
ダイナミック・ナビゲーション	1,486,477円	1,319,223円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	792,410,147円	1,388,764,282円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	592,766円	1,099,505円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	592,766円	793,044円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	238,256円	436,709円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	- 円	1,452,537円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	- 円	13,612,792円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	- 円	235,255,917円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	- 円	18,666円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	76,811,419円	62,827,883円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	- 円	55,539,660円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	156,029,386円	110,246,818円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	334,296,917円	270,358,342円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	19,939,130円	14,259,379円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	96,956,097円	60,980,777円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	21,537,117円	15,221,233円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	27,179,602円	14,774,325円

D I A M世界バランスファンド 4 0 V A ( 適格機関投資家限 定 )	40,415,290円	29,165,799円
D I A M世界バランスファンド 5 0 V A ( 適格機関投資家限 定 )	67,149,356円	51,769,778円
D I A Mバランスファンド2 5 V A ( 適格機関投資家限定 )	1,227,769,114円	971,742,856円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	1,159,373,010円	921,626,851円
D I A Mバランスファンド5 0 V A ( 適格機関投資家限定 )	3,132,500,067円	2,591,259,916円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A ( 適格機関投 資家限定 )	230,378,853円	183,476,305円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 ( 適格機関 投資家限定 )	155,354,227円	49,363,658円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド3 0 V A ( 適格機関投資家限定 )	676,430,709円	524,439,521円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A ( 適格機関投資家 向け )	2,674,063,219円	421,703,927円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド ( 適格機関投資家向け )	10,313,671円	10,313,671円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	178,653,922円	7,124,683円
D I A M世界バランスファンド 3 5 V A ( 適格機関投資家限 定 )	2,129,542,429円	57,585,354円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A ( 適格機関投資 家限定 )	16,798,495,071円	10,226,006,007円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A ( 適格機関投 資家限定 )	603,397,247円	378,222,399円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A ( 適格機関投 資家限定 )	1,915,844,419円	1,642,740,603円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A ( 適格機関投資 家限定 )	10,822,212,577円	9,442,344,440円
D I A Mバランス3 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	3,553,157円	3,071,696円
D I A Mバランス5 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	4,968,662円	2,949,084円
D I A Mバランス7 0 V A ( 適 格機関投資家限定 )	4,468,394円	3,687,674円

	D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A ( 適格機関投資 家限定)	9,646,791,837円	8,430,015,213円
	D I A M世界バランス25 V A ( 適格機関投資家限定)	77,974,896円	65,631,920円
	D I A M国内バランス30 V A ( 適格機関投資家限定)	30,029,445円	26,139,818円
	D I A Mバランス20 V A ( 適 格機関投資家限定)	30,306,394円	24,002,219円
	D I A Mバランス40 V A ( 適 格機関投資家限定)	69,877円	96,992円
	D I A Mバランス60 V A ( 適 格機関投資家限定)	114,762円	110,708円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 2 1 2 ) ( 適格機関投資家限定)	547,756,483円	405,365,089円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 3 ) ( 適格機関投資家限定)	1,500,552,498円	1,261,532,817円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 6 ) ( 適格機関投資家限定)	1,976,540,138円	1,669,062,351円
	D I A M世界アセットバランス ファンド7 V A ( 1 3 0 9 ) ( 適格機関投資家限定)	85,350,145円	68,825,151円
	計	118,980,682,522円	108,086,790,523円
2 .	受益権の総数	118,980,682,522口	108,086,790,523口
3 .	2 差入代用有価証券	株式 3,462,500,000円	株式 3,304,000,000円

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年3月21日 至 平成29年10月12日	自 平成29年10月13日 至 平成30年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年10月12日現在	平成30年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成29年10月12日現在	平成30年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	32,174,357,497	7,357,253,208
合計	32,174,357,497	7,357,253,208

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年2月8日から平成29年10月12日まで及び平成30年2月8日から平成30年10月12日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

## 株式関連

種類	平成29年10月12日 現在				平成30年10月12日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
先物取引								
買 建	7,099,681,000	-	7,314,300,000	214,619,000	5,208,993,500	-	4,952,320,000	256,673,500
合計	7,099,681,000	-	7,314,300,000	214,619,000	5,208,993,500	-	4,952,320,000	256,673,500

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成29年10月12日現在	平成30年10月12日現在
1口当たり純資産額	2.5641円	2.6230円
（1万口当たり純資産額）	(25,641円)	(26,230円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

平成30年10月12日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	5,000	3,175.00	15,875,000	
日本水産	143,200	714.00	102,244,800	
マルハニチロ	24,100	4,085.00	98,448,500	
ハウスイ	900	1,018.00	916,200	
カネコ種苗	4,300	1,519.00	6,531,700	
サカタのタネ	18,800	3,800.00	71,440,000	
ホクト	12,900	1,917.00	24,729,300	
ホクリヨウ	2,100	771.00	1,619,100	
ヒノキヤグループ	3,200	2,728.00	8,729,600	
ショーボンドホールディングス	12,000	8,280.00	99,360,000	
ミライト・ホールディングス	43,600	1,798.00	78,392,800	
タマホーム	9,500	1,105.00	10,497,500	
サンヨーホームズ	2,200	927.00	2,039,400	
日本アクア	3,500	361.00	1,263,500	
ファーストコーポレーション	4,300	1,107.00	4,760,100	
ベステラ	2,300	1,450.00	3,335,000	
TATERU	18,100	578.00	10,461,800	
スペースバリューホールディングス	18,800	1,102.00	20,717,600	
住石ホールディングス	32,900	132.00	4,342,800	
日鉄鉱業	3,500	4,860.00	17,010,000	
三井松島ホールディングス	6,400	1,856.00	11,878,400	
国際石油開発帝石	618,400	1,346.50	832,675,600	
石油資源開発	20,200	2,430.00	49,086,000	
K&Oエナジーグループ	7,500	1,607.00	12,052,500	
ダイセキ環境ソリューション	2,900	887.00	2,572,300	
第一カッター興業	1,700	2,216.00	3,767,200	
安藤・間	103,800	820.00	85,116,000	
東急建設	49,000	1,042.00	51,058,000	
コムシスホールディングス	48,947	3,165.00	154,917,255	
ミサワホーム	10,600	888.00	9,412,800	
ピーアールホールディングス	12,600	447.00	5,632,200	
高松コンストラクショングループ	8,200	3,005.00	24,641,000	
東建コーポレーション	4,800	7,310.00	35,088,000	
ソネック	1,600	764.00	1,222,400	
ヤマウラ	5,900	877.00	5,174,300	
大成建設	126,600	5,040.00	638,064,000	
大林組	381,300	1,049.00	399,983,700	
清水建設	389,000	995.00	387,055,000	
飛島建設	11,500	1,774.00	20,401,000	
長谷工コーポレーション	148,400	1,445.00	214,438,000	
松井建設	14,000	845.00	11,830,000	
銭高組	1,800	5,310.00	9,558,000	
鹿島建設	279,400	1,572.00	439,216,800	

不動テトラ	9,500	1,901.00	18,059,500
大末建設	4,100	1,200.00	4,920,000
鉄建建設	7,700	2,784.00	21,436,800
西松建設	29,400	2,776.00	81,614,400
三井住友建設	91,700	728.00	66,757,600
大豊建設	9,200	3,050.00	28,060,000
前田建設工業	90,700	1,441.00	130,698,700
佐田建設	8,200	415.00	3,403,000
ナカノフドー建設	9,700	642.00	6,227,400
奥村組	20,900	3,455.00	72,209,500
東鉄工業	15,300	2,803.00	42,885,900
イチケン	2,300	2,133.00	4,905,900
富士ピー・エス	3,400	545.00	1,853,000
浅沼組	4,500	3,315.00	14,917,500
戸田建設	147,800	797.00	117,796,600
熊谷組	20,000	3,035.00	60,700,000
青木あすなろ建設	8,400	902.00	7,576,800
北野建設	2,600	3,840.00	9,984,000
植木組	1,600	2,622.00	4,195,200
矢作建設工業	17,200	810.00	13,932,000
ピーエス三菱	15,100	576.00	8,697,600
日本ハウスホールディングス	24,300	613.00	14,895,900
大東建託	45,300	14,495.00	656,623,500
新日本建設	15,100	1,105.00	16,685,500
N I P P O	29,500	1,922.00	56,699,000
東亜道路工業	2,500	3,560.00	8,900,000
前田道路	39,800	2,216.00	88,196,800
日本道路	3,400	6,400.00	21,760,000
東亜建設工業	10,300	2,247.00	23,144,100
若築建設	6,800	1,518.00	10,322,400
東洋建設	39,900	458.00	18,274,200
五洋建設	151,200	716.00	108,259,200
世紀東急工業	17,100	667.00	11,405,700
福田組	4,100	5,080.00	20,828,000
日本ドライケミカル	2,900	1,241.00	3,598,900
住友林業	81,300	1,854.00	150,730,200
日本基礎技術	14,100	377.00	5,315,700
巴コーポレーション	15,800	455.00	7,189,000
大和ハウス工業	375,700	3,366.00	1,264,606,200
ライト工業	24,400	1,490.00	36,356,000
積水ハウス	413,800	1,659.00	686,494,200
日特建設	10,800	724.00	7,819,200
北陸電気工事	7,000	989.00	6,923,000
ユアテック	17,800	879.00	15,646,200
四電工	1,800	2,668.00	4,802,400
中電工	16,400	2,505.00	41,082,000
関電工	50,600	1,102.00	55,761,200
きんでん	84,600	1,727.00	146,104,200
東京エネシス	14,400	1,038.00	14,947,200
トーエネック	3,500	3,110.00	10,885,000

住友電設	10,000	1,735.00	17,350,000
日本電設工業	19,500	2,282.00	44,499,000
協和エクシオ	48,438	3,165.00	153,306,270
新日本空調	9,800	1,678.00	16,444,400
日本工営	7,300	2,776.00	20,264,800
九電工	25,100	4,210.00	105,671,000
三機工業	27,000	1,132.00	30,564,000
日揮	109,500	2,396.00	262,362,000
中外炉工業	3,900	2,639.00	10,292,100
ヤマト	10,400	666.00	6,926,400
太平電業	8,600	2,858.00	24,578,800
高砂熱学工業	35,000	1,933.00	67,655,000
三晃金属工業	1,400	3,285.00	4,599,000
NEC ネットエスアイ	12,300	2,430.00	29,889,000
朝日工業社	2,500	3,260.00	8,150,000
明星工業	23,000	843.00	19,389,000
大気社	16,100	3,460.00	55,706,000
ダイダン	8,500	2,575.00	21,887,500
日比谷総合設備	14,200	1,846.00	26,213,200
東芝プラントシステム	27,600	2,292.00	63,259,200
日本製粉	37,800	1,901.00	71,857,800
日清製粉グループ本社	139,400	2,432.00	339,020,800
日東富士製粉	800	5,250.00	4,200,000
昭和産業	10,400	2,844.00	29,577,600
鳥越製粉	10,000	998.00	9,980,000
中部飼料	13,900	1,425.00	19,807,500
フィード・ワン	76,500	197.00	15,070,500
東洋精糖	1,900	1,189.00	2,259,100
日本甜菜製糖	6,500	1,930.00	12,545,000
三井製糖	9,000	3,020.00	27,180,000
塩水港精糖	13,500	252.00	3,402,000
日新製糖	5,500	2,228.00	12,254,000
LIFULL	37,700	566.00	21,338,200
ジェイエイシーリクルートメント	8,800	2,350.00	20,680,000
日本M&Aセンター	75,100	3,195.00	239,944,500
メンバーズ	3,600	1,172.00	4,219,200
中広	1,200	708.00	849,600
タケエイ	11,300	781.00	8,825,300
E・Jホールディングス	1,400	1,344.00	1,881,600
トラスト・テック	5,300	3,825.00	20,272,500
コシダカホールディングス	29,000	1,490.00	43,210,000
アルトナー	1,700	968.00	1,645,600
パソナグループ	10,300	1,517.00	15,625,100
CDS	2,700	1,366.00	3,688,200
リンクアンドモチベーション	20,000	1,282.00	25,640,000
GCA	11,000	927.00	10,197,000
エス・エム・エス	42,800	1,990.00	85,172,000
パーソルホールディングス	100,100	2,383.00	238,538,300
リニカル	7,000	1,684.00	11,788,000
クックパッド	34,100	417.00	14,219,700

エスクリ	3,800	725.00	2,755,000
アイ・ケイ・ケイ	5,300	767.00	4,065,100
森永製菓	26,800	4,365.00	116,982,000
中村屋	2,800	4,615.00	12,922,000
江崎グリコ	31,800	5,600.00	178,080,000
名糖産業	5,500	1,515.00	8,332,500
井村屋グループ	4,500	3,170.00	14,265,000
不二家	6,300	2,475.00	15,592,500
山崎製パン	93,200	2,123.00	197,863,600
第一屋製パン	1,900	1,120.00	2,128,000
モロゾフ	1,800	5,610.00	10,098,000
亀田製菓	7,100	5,070.00	35,997,000
寿スピリッツ	11,000	4,500.00	49,500,000
カルビー	51,900	3,655.00	189,694,500
森永乳業	22,800	2,996.00	68,308,800
六甲バター	8,300	2,440.00	20,252,000
ヤクルト本社	66,300	8,900.00	590,070,000
明治ホールディングス	75,400	7,530.00	567,762,000
雪印メグミルク	27,500	2,735.00	75,212,500
プリマハム	16,000	2,354.00	37,664,000
日本ハム	49,300	4,120.00	203,116,000
林兼産業	4,000	681.00	2,724,000
丸大食品	12,100	2,013.00	24,357,300
S Foods	8,000	4,535.00	36,280,000
伊藤ハム米久ホールディングス	73,300	740.00	54,242,000
学情	4,400	1,658.00	7,295,200
スタジオアリス	5,500	2,466.00	13,563,000
シミックホールディングス	6,000	2,230.00	13,380,000
システナ	35,700	1,443.00	51,515,100
N J S	2,300	1,778.00	4,089,400
デジタルアーツ	5,500	5,060.00	27,830,000
新日鉄住金ソリューションズ	16,600	3,475.00	57,685,000
総合警備保障	43,100	4,700.00	202,570,000
キューブシステム	6,400	922.00	5,900,800
いちご	160,100	361.00	57,796,100
エイジア	2,200	1,375.00	3,025,000
日本駐車場開発	135,200	168.00	22,713,600
コア	4,700	1,277.00	6,001,900
カカクコム	81,700	2,099.00	171,488,300
アイロムグループ	3,700	1,748.00	6,467,600
セントケア・ホールディング	4,600	650.00	2,990,000
サイネックス	1,600	752.00	1,203,200
ルネサンス	5,300	2,444.00	12,953,200
ディップ	15,300	2,659.00	40,682,700
S B Sホールディングス	11,200	1,504.00	16,844,800
オプトホールディング	6,700	2,979.00	19,959,300
新日本科学	13,200	559.00	7,378,800
ツクイ	25,500	1,030.00	26,265,000
キャリアデザインセンター	2,700	1,516.00	4,093,200
エムスリー	228,200	2,275.00	519,155,000

ツカダ・グローバルホールディング	6,900	617.00	4,257,300
プラス	800	651.00	520,800
アウトソーシング	56,700	1,581.00	89,642,700
ウェルネット	10,900	1,037.00	11,303,300
ワールドホールディングス	3,000	3,110.00	9,330,000
ディー・エヌ・エー	58,500	1,897.00	110,974,500
博報堂DYホールディングス	150,700	1,930.00	290,851,000
ぐるなび	17,100	917.00	15,680,700
エスアールジータカミヤ	12,900	644.00	8,307,600
ジャパンベストレスキューシステム	8,600	1,138.00	9,786,800
ファンコミュニケーションズ	29,800	660.00	19,668,000
ライク	4,300	1,628.00	7,000,400
ビジネス・ブレークスルー	5,100	396.00	2,019,600
WDBホールディングス	5,000	3,550.00	17,750,000
ティア	5,000	859.00	4,295,000
CDG	1,000	1,593.00	1,593,000
バリューコマース	7,300	2,201.00	16,067,300
インフォマート	59,400	1,264.00	75,081,600
サッポロホールディングス	41,700	2,299.00	95,868,300
アサヒグループホールディングス	238,600	4,798.00	1,144,802,800
キリンホールディングス	515,400	2,702.00	1,392,610,800
宝ホールディングス	85,300	1,667.00	142,195,100
オエノンホールディングス	32,300	400.00	12,920,000
養命酒製造	3,400	2,386.00	8,112,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	87,200	2,952.00	257,414,400
サントリー食品インターナショナル	76,200	4,460.00	339,852,000
ダイドーグループホールディングス	5,800	5,630.00	32,654,000
伊藤園	37,700	5,120.00	193,024,000
キーコーヒー	11,200	2,085.00	23,352,000
ユニカフェ	3,400	1,268.00	4,311,200
ジャパンフーズ	1,600	1,395.00	2,232,000
日清オイリオグループ	13,400	3,275.00	43,885,000
不二製油グループ本社	30,900	3,410.00	105,369,000
かどや製油	1,200	6,150.00	7,380,000
J-オイルミルズ	5,900	3,755.00	22,154,500
ローソン	28,200	6,770.00	190,914,000
サンエー	8,500	5,010.00	42,585,000
カワチ薬品	8,700	2,158.00	18,774,600
エービーシー・マート	20,300	6,480.00	131,544,000
ハードオフコーポレーション	4,900	953.00	4,669,700
高千穂交易	4,300	1,012.00	4,351,600
アスクル	9,700	3,300.00	32,010,000
ゲオホールディングス	18,600	1,643.00	30,559,800
アダストリア	17,200	1,723.00	29,635,600
ジーフット	6,800	746.00	5,072,800
シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,500	765.00	1,147,500
伊藤忠食品	2,700	5,750.00	15,525,000
くらコーポレーション	6,500	6,720.00	43,680,000
キャンドウ	5,400	1,683.00	9,088,200

エレマテック	5,300	2,580.00	13,674,000
パルグループホールディングス	5,700	2,870.00	16,359,000
JALUX	3,100	2,829.00	8,769,900
エディオン	43,400	1,222.00	53,034,800
あらた	5,600	5,040.00	28,224,000
サーラコーポレーション	22,700	657.00	14,913,900
ワッツ	3,700	886.00	3,278,200
トーメンデバイス	1,700	2,591.00	4,404,700
ハローズ	4,100	2,631.00	10,787,100
J Pホールディングス	34,100	296.00	10,093,600
あみやき亭	2,400	4,260.00	10,224,000
東京エレクトロン デバイス	4,100	1,817.00	7,449,700
ひらまつ	15,400	435.00	6,699,000
フィールズ	8,600	911.00	7,834,600
双日	661,600	394.00	260,670,400
アルフレッサ ホールディングス	124,200	2,916.00	362,167,200
大黒天物産	2,700	4,310.00	11,637,000
ハニーズホールディングス	10,800	917.00	9,903,600
ファーマライズホールディングス	2,500	595.00	1,487,500
キッコーマン	82,000	6,530.00	535,460,000
味の素	262,000	1,835.00	480,770,000
キュービー	63,500	2,588.00	164,338,000
ハウス食品グループ本社	43,400	3,350.00	145,390,000
カゴメ	45,700	3,045.00	139,156,500
焼津水産化学工業	5,500	1,065.00	5,857,500
アリアケジャパン	10,400	10,610.00	110,344,000
ピエトロ	1,500	1,635.00	2,452,500
エバラ食品工業	2,400	2,146.00	5,150,400
ニチレイ	54,200	2,895.00	156,909,000
横浜冷凍	29,200	883.00	25,783,600
東洋水産	62,500	4,230.00	264,375,000
イトアアンド	3,600	1,662.00	5,983,200
大冷	1,300	1,941.00	2,523,300
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,300	890.00	2,047,000
日清食品ホールディングス	44,700	7,430.00	332,121,000
永谷園ホールディングス	5,800	2,908.00	16,866,400
一正蒲鉾	4,500	992.00	4,464,000
フジッコ	12,400	2,268.00	28,123,200
ロック・フィールド	12,300	1,790.00	22,017,000
日本たばこ産業	657,800	2,869.50	1,887,557,100
ケンコーマヨネーズ	7,600	2,563.00	19,478,800
わらべや日洋ホールディングス	7,500	1,892.00	14,190,000
なとり	6,300	1,804.00	11,365,200
イフジ産業	1,900	765.00	1,453,500
ピククルスコーポレーション	2,200	2,320.00	5,104,000
北の達人コーポレーション	34,800	655.00	22,794,000
ユーグレナ	45,400	734.00	33,323,600
片倉工業	13,600	1,272.00	17,299,200
ゲンゼ	8,900	5,260.00	46,814,000
ヒューリック	233,700	1,000.00	233,700,000

神栄	1,600	1,176.00	1,881,600
ラサ商事	4,900	981.00	4,806,900
アルペン	8,600	1,955.00	16,813,000
ハブ	2,800	899.00	2,517,200
ラクーン	6,600	583.00	3,847,800
クオールホールディングス	12,400	2,414.00	29,933,600
アルコニックス	11,900	1,446.00	17,207,400
神戸物産	8,500	6,270.00	53,295,000
ソリトンシステムズ	6,200	976.00	6,051,200
ジーンズ	7,600	6,060.00	46,056,000
ビックカメラ	59,700	1,426.00	85,132,200
DCMホールディングス	60,300	1,055.00	63,616,500
ペッパーフードサービス	8,800	3,635.00	31,988,000
Monotaro	70,700	3,040.00	214,928,000
東京一番フーズ	2,300	647.00	1,488,100
DDホールディングス	2,400	2,629.00	6,309,600
あいホールディングス	17,900	2,327.00	41,653,300
ディービーエクス	4,000	1,402.00	5,608,000
きちり	3,000	806.00	2,418,000
アークランドサービスホールディングス	8,200	2,190.00	17,958,000
J.フロントリテイリング	133,500	1,551.00	207,058,500
ドトール・日レスホールディングス	19,700	2,002.00	39,439,400
マツモトキヨシホールディングス	46,200	4,225.00	195,195,000
ブロンコビリー	5,800	3,370.00	19,546,000
ZOZO	109,800	3,135.00	344,223,000
トレジャー・ファクトリー	3,300	722.00	2,382,600
物語コーポレーション	3,200	10,140.00	32,448,000
ココカラファイン	11,700	6,700.00	78,390,000
三越伊勢丹ホールディングス	209,100	1,258.00	263,047,800
東洋紡	43,900	1,735.00	76,166,500
ユニチカ	34,600	632.00	21,867,200
富士紡ホールディングス	6,600	3,385.00	22,341,000
日清紡ホールディングス	73,800	1,303.00	96,161,400
倉敷紡績	12,000	2,694.00	32,328,000
ダイワボウホールディングス	9,500	6,860.00	65,170,000
シキボウ	5,800	1,246.00	7,226,800
日東紡績	16,800	2,503.00	42,050,400
トヨタ紡織	33,100	2,019.00	66,828,900
マクニカ・富士エレホールディングス	21,400	1,828.00	39,119,200
Hamee	2,800	1,692.00	4,737,600
ラクト・ジャパン	2,400	7,140.00	17,136,000
ウエルシアホールディングス	29,600	5,910.00	174,936,000
クリエイトSDホールディングス	16,500	2,813.00	46,414,500
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,000	1,203.00	25,263,000
八洲電機	8,700	876.00	7,621,200
メディアスホールディングス	6,100	842.00	5,136,200
UKCホールディングス	7,200	2,414.00	17,380,800
ジューテックホールディングス	2,500	1,039.00	2,597,500

丸善CHIホールディングス	13,000	351.00	4,563,000
大光	2,800	699.00	1,957,200
OCHIホールディングス	3,200	1,324.00	4,236,800
TOKAIホールディングス	59,100	1,028.00	60,754,800
黒谷	1,800	505.00	909,000
ミサワ	1,800	468.00	842,400
ティーライフ	1,500	1,052.00	1,578,000
Cominix	1,700	868.00	1,475,600
エー・ピーカンパニー	2,100	597.00	1,253,700
三洋貿易	5,600	1,935.00	10,836,000
チムニー	3,400	2,869.00	9,754,600
シュッピン	6,700	1,365.00	9,145,500
ビューティガレージ	1,600	2,148.00	3,436,800
ウイン・パートナーズ	8,100	1,172.00	9,493,200
ネクステージ	17,100	930.00	15,903,000
ジョイフル本田	32,700	1,657.00	54,183,900
鳥貴族	3,700	2,193.00	8,114,100
キリン堂ホールディングス	4,000	1,579.00	6,316,000
ホットランド	5,800	1,334.00	7,737,200
すかいらーくホールディングス	104,200	1,686.00	175,681,200
綿半ホールディングス	4,200	2,592.00	10,886,400
日本毛織	36,600	883.00	32,317,800
ダイトウボウ	18,300	95.00	1,738,500
トーア紡コーポレーション	4,700	544.00	2,556,800
ダイドーリミテッド	13,100	371.00	4,860,100
ヨシックス	1,800	2,796.00	5,032,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	37,100	1,276.00	47,339,600
三栄建築設計	4,500	1,672.00	7,524,000
スター・マイカ	5,200	1,608.00	8,361,600
野村不動産ホールディングス	74,500	2,133.00	158,908,500
三重交通グループホールディングス	22,700	518.00	11,758,600
サムティ	15,500	1,637.00	25,373,500
ディア・ライフ	13,400	511.00	6,847,400
コーセーアールイー	2,500	872.00	2,180,000
エー・ディー・ワークス	149,400	38.00	5,677,200
日本商業開発	6,300	1,724.00	10,861,200
プレサンスコーポレーション	15,500	1,332.00	20,646,000
ユニゾホールディングス	15,400	2,059.00	31,708,600
THEグローバル社	5,300	806.00	4,271,800
日本管理センター	7,400	1,231.00	9,109,400
サンセイランディック	2,900	1,174.00	3,404,600
エストラスト	1,600	831.00	1,329,600
フージャースホールディングス	27,200	664.00	18,060,800
オープンハウス	18,200	4,950.00	90,090,000
東急不動産ホールディングス	271,000	650.00	176,150,000
飯田グループホールディングス	93,400	1,960.00	183,064,000
イーランド	1,800	774.00	1,393,200
ムゲンエステート	7,700	672.00	5,174,400
帝国繊維	12,500	2,604.00	32,550,000

日本コース工業	95,800	111.00	10,633,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,500	965.00	4,342,500
ミタチ産業	2,800	839.00	2,349,200
B E E N O S	2,600	1,817.00	4,724,200
あさひ	8,300	1,393.00	11,561,900
日本調剤	4,000	3,575.00	14,300,000
コスモス薬品	5,600	23,920.00	133,952,000
シップヘルスケアホールディングス	23,300	4,115.00	95,879,500
トーエル	5,400	934.00	5,043,600
一六堂	2,400	374.00	897,600
ソフトクリエイイトホールディングス	5,400	1,697.00	9,163,800
オンリー	1,800	906.00	1,630,800
セブン&アイ・ホールディングス	468,600	4,848.00	2,271,772,800
薬王堂	4,900	3,710.00	18,179,000
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	30,100	1,248.00	37,564,800
明治電機工業	3,800	1,900.00	7,220,000
ツルハホールディングス	24,200	12,850.00	310,970,000
デリカフーズホールディングス	2,100	1,522.00	3,196,200
スターティアホールディングス	2,500	634.00	1,585,000
サンマルクホールディングス	8,000	2,580.00	20,640,000
フェリシモ	2,800	1,310.00	3,668,000
トリドールホールディングス	13,800	2,057.00	28,386,600
帝人	97,600	2,050.00	200,080,000
東レ	862,500	808.60	697,417,500
クラレ	187,600	1,580.00	296,408,000
旭化成	741,500	1,538.00	1,140,427,000
サカイオーベックス	2,900	2,223.00	6,446,700
T O K Y O B A S E	9,900	583.00	5,771,700
稲葉製作所	6,300	1,354.00	8,530,200
宮地エンジニアリンググループ	3,200	2,794.00	8,940,800
トーカロ	31,200	1,015.00	31,668,000
アルファ	4,000	1,413.00	5,652,000
S U M C O	124,000	1,606.00	199,144,000
川田テクノロジーズ	2,200	6,750.00	14,850,000
R S T e c h n o l o g i e s	2,200	4,740.00	10,428,000
ピーロット	1,800	1,263.00	2,273,400
ファーストブラザーズ	3,000	1,229.00	3,687,000
ハウズドゥ	4,100	2,064.00	8,462,400
シーアールイー	3,700	893.00	3,304,100
プロパティエージェント	900	1,045.00	940,500
ケイアイスター不動産	4,000	2,142.00	8,568,000
アグレ都市デザイン	1,200	813.00	975,600
グッドコムアセット	1,900	1,879.00	3,570,100
ジェイ・エス・ピー	400	4,940.00	1,976,000
住江織物	3,000	2,881.00	8,643,000
日本フェルト	6,200	499.00	3,093,800
イチカワ	1,600	1,612.00	2,579,200
エコナックホールディングス	21,200	119.00	2,522,800
日東製網	1,300	1,622.00	2,108,600

芦森工業	2,300	2,103.00	4,836,900
アツギ	7,900	1,133.00	8,950,700
ウイルプラスホールディングス	1,000	925.00	925,000
ジャパンミート	4,200	2,063.00	8,664,600
コメダホールディングス	20,800	2,297.00	47,777,600
サツドラホールディングス	1,800	2,021.00	3,637,800
ダイユー・リックホールディングス	5,300	1,076.00	5,702,800
バロックジャパンリミテッド	9,000	946.00	8,514,000
クスリのアオキホールディングス	8,900	8,410.00	74,849,000
ダイニック	4,500	903.00	4,063,500
共和レザー	6,900	920.00	6,348,000
力の源ホールディングス	2,400	1,029.00	2,469,600
スシローグローバルホールディングス	12,300	5,920.00	72,816,000
LIXILビバ	14,200	1,666.00	23,657,200
セーレン	27,400	1,783.00	48,854,200
ソトー	4,300	995.00	4,278,500
東海染工	1,700	1,300.00	2,210,000
小松マテール	18,200	1,009.00	18,363,800
ワコールホールディングス	32,400	3,085.00	99,954,000
ホギメディカル	15,000	3,425.00	51,375,000
レナウン	32,400	119.00	3,855,600
クラウドシアホールディングス	2,700	513.00	1,385,100
T S Iホールディングス	41,000	743.00	30,463,000
マツオカコーポレーション	2,800	3,175.00	8,890,000
T I S	37,100	5,130.00	190,323,000
ネオス	3,300	1,000.00	3,300,000
電算システム	4,300	2,111.00	9,077,300
グリー	59,800	494.00	29,541,200
コーエーテクモホールディングス	22,800	1,851.00	42,202,800
三菱総合研究所	4,400	4,075.00	17,930,000
ボルテージ	2,200	742.00	1,632,400
電算	1,200	2,198.00	2,637,600
A G S	6,200	755.00	4,681,000
ファインデックス	9,300	743.00	6,909,900
ヒト・コミュニケーションズ	2,500	1,811.00	4,527,500
ブレインパッド	2,300	6,640.00	15,272,000
K L a b	19,900	1,055.00	20,994,500
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	8,100	2,614.00	21,173,400
イーブクイニシアティブジャパン	1,800	2,356.00	4,240,800
ネクソン	282,900	1,385.00	391,816,500
アイスタイル	28,300	1,161.00	32,856,300
エムアップ	3,700	2,597.00	9,608,900
エイチーム	6,900	1,826.00	12,599,400
テクノスジャパン	10,000	964.00	9,640,000
e n i s h	3,800	649.00	2,466,200
コロブラ	31,800	699.00	22,228,200
オルトプラス	6,600	509.00	3,359,400
ブロードリーフ	55,200	720.00	39,744,000
クロス・マーケティンググループ	3,100	507.00	1,571,700

デジタルハーツホールディングス	5,900	1,578.00	9,310,200
メディアドゥホールディングス	3,600	2,280.00	8,208,000
じげん	11,800	761.00	8,979,800
ブイキューブ	5,900	563.00	3,321,700
サイバーリンクス	1,700	1,117.00	1,898,900
ディー・エル・イー	7,300	331.00	2,416,300
フィックスターズ	10,600	1,428.00	15,136,800
VOYAGE GROUP	5,800	1,376.00	7,980,800
オブティム	1,900	4,360.00	8,284,000
セレス	3,600	2,039.00	7,340,400
特種東海製紙	6,500	4,455.00	28,957,500
ベリサーブ	1,500	4,760.00	7,140,000
ティーガイア	11,100	2,738.00	30,391,800
セック	1,500	5,100.00	7,650,000
日本アジアグループ	11,800	408.00	4,814,400
豆蔵ホールディングス	8,300	886.00	7,353,800
テクマトリックス	5,500	2,158.00	11,869,000
プロシップ	1,600	2,666.00	4,265,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	268,400	216.00	57,974,400
GMOペイメントゲートウェイ	18,300	6,370.00	116,571,000
ザッパラス	5,400	397.00	2,143,800
システムリサーチ	1,500	5,030.00	7,545,000
インターネットイニシアティブ	18,100	2,169.00	39,258,900
さくらインターネット	13,200	679.00	8,962,800
ヴィンクス	3,100	1,469.00	4,553,900
GMOクラウド	2,400	3,650.00	8,760,000
SRAホールディングス	5,900	3,320.00	19,588,000
MINORIソリューションズ	2,100	1,383.00	2,904,300
システムインテグレータ	1,600	2,491.00	3,985,600
朝日ネット	10,100	503.00	5,080,300
eBASE	2,900	1,716.00	4,976,400
アバント	3,000	1,483.00	4,449,000
アドソル日進	4,300	2,102.00	9,038,600
フリービット	7,400	972.00	7,192,800
コムチュア	5,600	4,030.00	22,568,000
サイバーコム	1,900	1,901.00	3,611,900
アステリア	5,500	1,010.00	5,555,000
王子ホールディングス	500,400	793.00	396,817,200
日本製紙	53,300	2,000.00	106,600,000
三菱製紙	16,900	617.00	10,427,300
北越コーポレーション	66,400	567.00	37,648,800
中越パルプ工業	4,800	1,540.00	7,392,000
巴川製紙所	3,500	1,315.00	4,602,500
大王製紙	47,400	1,520.00	72,048,000
阿波製紙	2,800	598.00	1,674,400
マークライNZ	3,800	1,737.00	6,600,600
メディカル・データ・ビジョン	9,800	1,899.00	18,610,200
gumi	12,900	656.00	8,462,400
ショーケース・ティービー	2,300	972.00	2,235,600

モバイルファクトリー	3,100	1,780.00	5,518,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,900	1,605.00	7,864,500	
P C Iホールディングス	1,900	2,815.00	5,348,500	
パイブドHD	1,800	1,085.00	1,953,000	
アイビーシー	1,800	1,502.00	2,703,600	
ネオジャパン	2,600	981.00	2,550,600	
P R T I M E S	700	2,432.00	1,702,400	
ランドコンピュータ	1,100	1,108.00	1,218,800	
オープンドア	4,400	2,868.00	12,619,200	
マイネット	3,500	1,137.00	3,979,500	
アカツキ	2,900	4,675.00	13,557,500	
ベネフィットジャパン	600	860.00	516,000	
U b i c o mホールディングス	1,600	1,073.00	1,716,800	
L I N E	33,900	4,020.00	136,278,000	
カナミックネットワーク	1,700	1,992.00	3,386,400	
ノムラシステムコーポレーション	900	1,081.00	972,900	
レンゴー	114,600	939.00	107,609,400	
トーモク	6,800	1,986.00	13,504,800	
ザ・パック	8,400	3,385.00	28,434,000	
シンクロ・フード	3,800	786.00	2,986,800	
オークネット	5,800	1,251.00	7,255,800	
A O I T Y O H O L D I N G S	12,100	1,370.00	16,577,000	
マクロミル	14,000	2,344.00	32,816,000	
ビーグリー	2,100	1,411.00	2,963,100	
オロ	1,100	5,680.00	6,248,000	
昭和電工	73,900	5,640.00	416,796,000	
住友化学	875,200	600.00	525,120,000	
住友精化	5,000	6,040.00	30,200,000	
日産化学	68,200	5,900.00	402,380,000	
ラサ工業	4,200	2,068.00	8,685,600	
クレハ	10,200	8,040.00	82,008,000	
多木化学	1,600	8,000.00	12,800,000	
テイカ	9,100	2,509.00	22,831,900	
石原産業	21,300	1,518.00	32,333,400	
片倉コープアグリ	2,800	1,199.00	3,357,200	
日東エフシー	6,900	748.00	5,161,200	
日本曹達	16,600	3,220.00	53,452,000	
東ソー	171,800	1,611.00	276,769,800	
トクヤマ	34,500	2,880.00	99,360,000	
セントラル硝子	24,200	2,752.00	66,598,400	
東亜合成	69,800	1,159.00	80,898,200	
大阪ソーダ	11,800	2,777.00	32,768,600	
関東電化工業	28,400	1,114.00	31,637,600	
デンカ	43,700	3,910.00	170,867,000	
イビデン	69,500	1,460.00	101,470,000	
信越化学工業	195,900	9,172.00	1,796,794,800	
日本カーバイド工業	3,800	1,694.00	6,437,200	
堺化学工業	8,200	2,761.00	22,640,200	
第一稀元素化学工業	9,100	1,239.00	11,274,900	

エア・ウォーター	98,000	1,932.00	189,336,000
大陽日酸	91,600	1,662.00	152,239,200
日本化学工業	4,400	3,315.00	14,586,000
東邦アセチレン	1,700	1,466.00	2,492,200
日本パーカライジング	60,700	1,434.00	87,043,800
高圧ガス工業	17,600	836.00	14,713,600
チタン工業	1,300	2,487.00	3,233,100
四国化成工業	17,100	1,392.00	23,803,200
戸田工業	2,300	2,764.00	6,357,200
ステラ ケミファ	6,000	3,735.00	22,410,000
保土谷化学工業	3,900	2,988.00	11,653,200
日本触媒	18,700	8,070.00	150,909,000
大日精化工業	9,200	3,370.00	31,004,000
カネカ	32,100	5,010.00	160,821,000
協和発酵キリン	142,200	2,011.00	285,964,200
三菱瓦斯化学	98,000	2,126.00	208,348,000
三井化学	108,100	2,648.00	286,248,800
J S R	119,600	1,905.00	227,838,000
東京応化工業	19,100	3,175.00	60,642,500
大阪有機化学工業	10,300	1,512.00	15,573,600
三菱ケミカルホールディングス	796,300	979.30	779,816,590
K Hネオケム	16,800	3,815.00	64,092,000
ダイセル	160,300	1,265.00	202,779,500
住友ベークライト	19,300	4,370.00	84,341,000
積水化学工業	243,000	1,883.00	457,569,000
日本ゼオン	100,300	1,183.00	118,654,900
アイカ工業	33,400	4,180.00	139,612,000
宇部興産	59,900	2,717.00	162,748,300
積水樹脂	18,300	2,059.00	37,679,700
タキロンシーアイ	24,000	583.00	13,992,000
旭有機材	7,000	2,515.00	17,605,000
日立化成	58,700	1,986.00	116,578,200
ニチパン	5,800	2,431.00	14,099,800
リケンテクノス	25,600	544.00	13,926,400
大倉工業	5,600	2,004.00	11,222,400
積水化成品工業	14,900	941.00	14,020,900
群栄化学工業	2,700	3,095.00	8,356,500
タイガースポリマー	5,800	720.00	4,176,000
ミライアル	3,900	1,025.00	3,997,500
ダイキアクシス	3,900	1,271.00	4,956,900
ダイキョーニシカワ	23,500	1,135.00	26,672,500
竹本容器	1,900	2,917.00	5,542,300
森六ホールディングス	5,900	2,904.00	17,133,600
日本化薬	77,200	1,289.00	99,510,800
カーリットホールディングス	11,000	867.00	9,537,000
E P Sホールディングス	16,400	2,253.00	36,949,200
ソルクシーズ	4,800	936.00	4,492,800
レグス	2,700	1,238.00	3,342,600
プレステージ・インターナショナル	22,500	1,355.00	30,487,500
フェイス	3,900	1,179.00	4,598,100

ハイマックス	1,500	1,876.00	2,814,000
アミューズ	7,200	2,981.00	21,463,200
野村総合研究所	70,800	5,450.00	385,860,000
ドリームインキュベータ	3,600	1,943.00	6,994,800
サイバネットシステム	9,200	673.00	6,191,600
クイック	6,700	1,894.00	12,689,800
T A C	6,500	261.00	1,696,500
C Eホールディングス	2,800	784.00	2,195,200
ケネディクス	101,400	594.00	60,231,600
日本システム技術	1,800	2,301.00	4,141,800
電通	132,100	5,410.00	714,661,000
インテージホールディングス	13,100	935.00	12,248,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,100	2,006.00	10,230,600
東邦システムサイエンス	3,700	866.00	3,204,200
ぴあ	3,600	5,310.00	19,116,000
イオンファンタジー	3,500	4,220.00	14,770,000
ソースネクスト	16,600	1,269.00	21,065,400
シーティーエス	10,700	760.00	8,132,000
ネクシィーズグループ	3,300	2,018.00	6,659,400
メディカルシステムネットワーク	12,900	480.00	6,192,000
日本精化	9,800	1,191.00	11,671,800
扶桑化学工業	11,300	2,354.00	26,600,200
トリケミカル研究所	2,700	4,570.00	12,339,000
F I G	9,900	320.00	3,168,000
A D E K A	51,100	1,857.00	94,892,700
日油	46,000	3,440.00	158,240,000
ミヨシ油脂	4,400	1,263.00	5,557,200
新日本理化	18,800	215.00	4,042,000
ハリマ化成グループ	9,200	945.00	8,694,000
花王	279,100	8,529.00	2,380,443,900
第一工業製薬	4,500	3,265.00	14,692,500
石原ケミカル	2,800	2,154.00	6,031,200
日華化学	3,700	1,208.00	4,469,600
ニイタカ	1,700	1,808.00	3,073,600
三洋化成工業	7,500	5,350.00	40,125,000
武田薬品工業	418,100	4,394.00	1,837,131,400
アステラス製薬	1,116,300	1,828.50	2,041,154,550
大日本住友製薬	84,100	2,539.00	213,529,900
塩野義製薬	160,000	7,236.00	1,157,760,000
田辺三菱製薬	138,500	1,752.00	242,652,000
わかもと製薬	13,600	281.00	3,821,600
あすか製薬	12,900	1,492.00	19,246,800
日本新薬	29,700	6,910.00	205,227,000
ピオフェルミン製薬	1,800	2,785.00	5,013,000
中外製薬	118,400	6,740.00	798,016,000
科研製薬	20,400	5,760.00	117,504,000
エーザイ	135,900	10,270.00	1,395,693,000
理研ピタミン	4,300	3,850.00	16,555,000
ロート製薬	62,300	3,795.00	236,428,500
小野薬品工業	268,000	2,929.00	784,972,000

久光製薬	33,500	7,100.00	237,850,000
有機合成薬品工業	7,800	259.00	2,020,200
持田製薬	7,900	8,660.00	68,414,000
参天製薬	215,200	1,728.00	371,865,600
扶桑薬品工業	3,900	2,741.00	10,689,900
日本ケミファ	1,500	4,450.00	6,675,000
ツムラ	40,600	3,610.00	146,566,000
日医工	29,900	1,564.00	46,763,600
テルモ	174,000	6,840.00	1,190,160,000
みらかホールディングス	32,300	2,823.00	91,182,900
キッセイ薬品工業	20,100	3,320.00	66,732,000
生化学工業	22,000	1,652.00	36,344,000
栄研化学	18,400	2,406.00	44,270,400
日水製薬	4,800	1,309.00	6,283,200
鳥居薬品	6,100	2,564.00	15,640,400
JCRファーマ	8,000	5,810.00	46,480,000
東和薬品	5,500	8,640.00	47,520,000
富士製薬工業	7,700	1,852.00	14,260,400
沢井製薬	22,800	5,870.00	133,836,000
ゼリア新薬工業	24,300	2,223.00	54,018,900
第一三共	324,800	4,467.00	1,450,881,600
キョーリン製薬ホールディングス	31,700	2,550.00	80,835,000
大幸薬品	6,000	1,877.00	11,262,000
ダイト	6,600	3,635.00	23,991,000
大塚ホールディングス	216,200	5,347.00	1,156,021,400
大正製薬ホールディングス	25,400	12,690.00	322,326,000
ペプチドリーム	51,900	4,260.00	221,094,000
大日本塗料	13,600	1,211.00	16,469,600
日本ペイントホールディングス	91,700	3,680.00	337,456,000
関西ペイント	124,900	1,792.00	223,820,800
神東塗料	8,800	206.00	1,812,800
中国塗料	34,100	1,021.00	34,816,100
日本特殊塗料	7,500	2,352.00	17,640,000
藤倉化成	15,000	641.00	9,615,000
太陽ホールディングス	9,200	4,250.00	39,100,000
DIC	50,300	3,550.00	178,565,000
サカタインクス	24,200	1,256.00	30,395,200
東洋インキSCホールディングス	23,500	2,707.00	63,614,500
T&K TOKA	8,000	1,092.00	8,736,000
アルプス技研	9,500	2,442.00	23,199,000
サニックス	17,200	265.00	4,558,000
ダイオーズ	2,100	1,312.00	2,755,200
日本空調サービス	11,300	790.00	8,927,000
オリエンタルランド	128,100	10,765.00	1,378,996,500
フォーカスシステムズ	6,300	967.00	6,092,100
ダスキン	29,200	2,634.00	76,912,800
パーク24	65,300	3,145.00	205,368,500
明光ネットワークジャパン	13,700	914.00	12,521,800
ファルコホールディングス	5,500	1,725.00	9,487,500
クレスコ	2,500	3,235.00	8,087,500

フジ・メディア・ホールディングス	115,600	1,962.00	226,807,200
秀英予備校	2,300	489.00	1,124,700
田谷	1,900	658.00	1,250,200
ラウンドワン	33,700	1,418.00	47,786,600
リゾートトラスト	45,900	1,703.00	78,167,700
オービック	35,100	10,600.00	372,060,000
ジャストシステム	18,100	2,472.00	44,743,200
TDCソフト	9,700	1,177.00	11,416,900
ヤフー	803,200	380.00	305,216,000
ビー・エム・エル	13,900	3,450.00	47,955,000
ワタベウェディング	1,800	528.00	950,400
トレンドマイクロ	59,300	6,910.00	409,763,000
りらいあコミュニケーションズ	17,100	1,375.00	23,512,500
インフォメーション・ディベロプメント	3,500	1,571.00	5,498,500
リソー教育	18,300	1,016.00	18,592,800
日本オラクル	18,000	8,260.00	148,680,000
早稲田アカデミー	1,600	1,929.00	3,086,400
アルファシステムズ	3,700	2,807.00	10,385,900
フューチャー	15,100	1,665.00	25,141,500
CAC Holdings	8,400	1,035.00	8,694,000
ソフトバンク・テクノロジー	4,700	3,005.00	14,123,500
トーセ	3,000	995.00	2,985,000
ユー・エス・エス	132,500	2,016.00	267,120,000
オービックビジネスコンサルタント	5,600	9,450.00	52,920,000
伊藤忠テクノソリューションズ	50,700	2,256.00	114,379,200
アイティフォー	13,500	960.00	12,960,000
東京個別指導学院	3,800	1,556.00	5,912,800
東計電算	1,700	3,170.00	5,389,000
サイバーエージェント	66,800	5,290.00	353,372,000
楽天	505,600	821.30	415,249,280
エクスネット	1,800	1,073.00	1,931,400
クリーク・アンド・リバー社	5,500	1,137.00	6,253,500
テー・オー・ダブリュー	10,300	841.00	8,662,300
大塚商会	60,300	3,875.00	233,662,500
サイボウズ	13,000	639.00	8,307,000
ソフトブレイン	8,800	495.00	4,356,000
セントラルスポーツ	4,100	4,220.00	17,302,000
パラカ	2,800	2,078.00	5,818,400
電通国際情報サービス	6,900	3,990.00	27,531,000
デジタルガレージ	20,100	3,270.00	65,727,000
イーエムシステムズ	7,700	1,182.00	9,101,400
ウェザーニューズ	3,800	3,340.00	12,692,000
C I J	8,700	749.00	6,516,300
東洋ビジネスエンジニアリング	1,100	2,187.00	2,405,700
日本エンタープライズ	11,500	232.00	2,668,000
WOWOW	5,400	3,415.00	18,441,000
スカラ	9,000	1,031.00	9,279,000
フルキャストホールディングス	10,800	2,350.00	25,380,000
エン・ジャパン	9,200	5,390.00	49,588,000

富士フイルムホールディングス	235,800	4,808.00	1,133,726,400	
コニカミノルタ	265,700	1,158.00	307,680,600	
資生堂	225,600	7,583.00	1,710,724,800	
ライオン	158,100	2,167.00	342,602,700	
高砂香料工業	7,100	3,745.00	26,589,500	
マンダム	22,100	3,410.00	75,361,000	
ミルボン	14,000	4,865.00	68,110,000	
ファンケル	27,600	4,810.00	132,756,000	
コーセー	19,200	19,430.00	373,056,000	
コタ	5,500	1,530.00	8,415,000	
シーズ・ホールディングス	13,700	3,685.00	50,484,500	
シーボン	1,400	2,707.00	3,789,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	48,500	3,640.00	176,540,000	
ノエビアホールディングス	7,200	5,420.00	39,024,000	
アジュバンコスメジャパン	2,500	967.00	2,417,500	
エステー	8,100	2,003.00	16,224,300	
アグロ カネショウ	4,600	2,331.00	10,722,600	
コニシ	18,700	1,668.00	31,191,600	
長谷川香料	13,500	2,145.00	28,957,500	
星光PMC	7,600	1,010.00	7,676,000	
小林製薬	31,800	7,580.00	241,044,000	
荒川化学工業	10,200	1,726.00	17,605,200	
メック	7,800	1,721.00	13,423,800	
日本高純度化学	3,000	2,345.00	7,035,000	
タカラバイオ	29,700	3,010.00	89,397,000	
JCU	13,700	2,569.00	35,195,300	
新田ゼラチン	7,800	804.00	6,271,200	
OATアグリオ	1,600	3,225.00	5,160,000	
デクセリアルズ	29,200	1,063.00	31,039,600	
アース製薬	8,600	5,260.00	45,236,000	
北興化学工業	11,600	602.00	6,983,200	
大成ラミック	3,400	3,075.00	10,455,000	
クミアイ化学工業	46,900	773.00	36,253,700	
日本農薬	27,200	669.00	18,196,800	
昭和シェル石油	106,200	2,461.00	261,358,200	
富士興産	4,300	618.00	2,657,400	
ニチレキ	14,500	1,118.00	16,211,000	
ユシロ化学工業	6,300	1,431.00	9,015,300	
ビーピー・カストロール	4,100	1,542.00	6,322,200	
富士石油	27,600	467.00	12,889,200	
MORESCO	4,100	1,611.00	6,605,100	
出光興産	95,300	6,000.00	571,800,000	
JXTGホールディングス	1,811,500	798.10	1,445,758,150	
コスモエネルギーホールディングス	32,900	4,585.00	150,846,500	
横浜ゴム	65,700	2,266.00	148,876,200	
東洋ゴム工業	58,200	1,862.00	108,368,400	
ブリヂストン	348,900	4,220.00	1,472,358,000	
住友ゴム工業	101,900	1,608.00	163,855,200	
藤倉ゴム工業	9,900	549.00	5,435,100	
オカモト	8,000	5,240.00	41,920,000	

アキレス	8,600	2,248.00	19,332,800
フコク	5,000	928.00	4,640,000
ニッタ	11,700	4,050.00	47,385,000
クリエートメディック	3,800	1,193.00	4,533,400
住友理工	22,000	1,047.00	23,034,000
三ツ星ベルト	13,600	2,919.00	39,698,400
パンドー化学	21,600	1,242.00	26,827,200
A G C	114,500	4,440.00	508,380,000
日本板硝子	57,400	1,196.00	68,650,400
石塚硝子	1,600	2,397.00	3,835,200
有沢製作所	19,100	925.00	17,667,500
日本山村硝子	4,700	1,773.00	8,333,100
日本電気硝子	49,100	3,440.00	168,904,000
オハラ	4,500	2,793.00	12,568,500
住友大阪セメント	21,500	4,580.00	98,470,000
太平洋セメント	71,700	3,380.00	242,346,000
リソルホールディングス	1,200	4,300.00	5,160,000
日本ヒューム	11,400	946.00	10,784,400
日本コンクリート工業	24,400	324.00	7,905,600
三谷セキサン	5,900	2,712.00	16,000,800
アジアパイルホールディングス	14,600	713.00	10,409,800
東海カーボン	103,100	2,093.00	215,788,300
日本カーボン	5,500	7,870.00	43,285,000
東洋炭素	6,600	3,200.00	21,120,000
ノリタケカンパニーリミテド	6,200	6,230.00	38,626,000
T O T O	87,300	4,580.00	399,834,000
日本碍子	138,500	1,686.00	233,511,000
日本特殊陶業	95,700	2,966.00	283,846,200
ダントーホールディングス	8,800	130.00	1,144,000
M A R U W A	3,900	6,420.00	25,038,000
品川リフラクトリーズ	3,000	4,800.00	14,400,000
黒崎播磨	2,200	8,210.00	18,062,000
ヨータイ	9,100	842.00	7,662,200
イソライト工業	5,800	531.00	3,079,800
東京窯業	14,400	464.00	6,681,600
ニッカトー	5,200	1,113.00	5,787,600
フジインコーポレーテッド	10,100	2,722.00	27,492,200
クニミネ工業	3,000	1,001.00	3,003,000
エーアンドエーマテリアル	2,400	1,127.00	2,704,800
ニチアス	31,200	2,716.00	84,739,200
新日鐵住金	502,400	2,228.00	1,119,347,200
神戸製鋼所	205,400	1,001.00	205,605,400
中山製鋼所	15,600	661.00	10,311,600
合同製鐵	6,000	2,083.00	12,498,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	303,200	2,469.50	748,752,400
日新製鋼	31,000	1,575.00	48,825,000
東京製鐵	60,100	804.00	48,320,400
共英製鋼	12,700	2,080.00	26,416,000
大和工業	23,900	3,190.00	76,241,000

東京鐵鋼	4,600	1,698.00	7,810,800
大阪製鐵	7,500	2,060.00	15,450,000
淀川製鋼所	16,500	2,549.00	42,058,500
丸一鋼管	39,700	3,410.00	135,377,000
モリ工業	3,600	2,670.00	9,612,000
大同特殊鋼	19,900	4,985.00	99,201,500
日本高周波鋼業	4,200	746.00	3,133,200
日本冶金工業	92,900	305.00	28,334,500
山陽特殊製鋼	12,900	2,638.00	34,030,200
愛知製鋼	6,300	4,045.00	25,483,500
日立金属	120,900	1,303.00	157,532,700
日本金属	2,800	1,513.00	4,236,400
大平洋金属	6,900	3,960.00	27,324,000
新日本電工	67,200	279.00	18,748,800
栗本鐵工所	5,600	1,754.00	9,822,400
虹 技	1,700	1,765.00	3,000,500
日本鑄鉄管	1,200	1,501.00	1,801,200
日本製鋼所	36,600	2,544.00	93,110,400
三菱製鋼	8,300	2,028.00	16,832,400
日亜鋼業	16,400	328.00	5,379,200
日本精線	1,800	3,920.00	7,056,000
エンビプロ・ホールディングス	2,300	723.00	1,662,900
大紀アルミニウム工業所	18,500	704.00	13,024,000
日本輕金属ホールディングス	327,700	235.00	77,009,500
三井金属鉱業	30,300	3,180.00	96,354,000
東邦亜鉛	6,200	4,165.00	25,823,000
三菱マテリアル	74,200	3,240.00	240,408,000
住友金属鉱山	143,500	3,753.00	538,555,500
D O W Aホールディングス	28,400	3,355.00	95,282,000
古河機械金属	18,500	1,526.00	28,231,000
エス・サイエンス	53,200	73.00	3,883,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,700	1,944.00	22,744,800
東邦チタニウム	20,100	1,356.00	27,255,600
U A C J	17,000	2,586.00	43,962,000
C Kサンエツ	2,100	3,145.00	6,604,500
古河電気工業	37,400	3,355.00	125,477,000
住友電気工業	419,700	1,567.00	657,669,900
フジクラ	135,500	503.00	68,156,500
昭和電線ホールディングス	14,100	749.00	10,560,900
東京特殊電線	1,500	2,064.00	3,096,000
タツタ電線	22,300	573.00	12,777,900
カナレ電気	1,800	2,070.00	3,726,000
平河ヒューテック	5,500	1,668.00	9,174,000
リョービ	13,800	3,740.00	51,612,000
アーレスティ	13,700	799.00	10,946,300
アサヒホールディングス	19,200	1,988.00	38,169,600
東洋製罐グループホールディングス	71,500	2,307.00	164,950,500
ホッカンホールディングス	5,600	2,079.00	11,642,400
コロナ	6,200	1,189.00	7,371,800
横河ブリッジホールディングス	20,800	2,101.00	43,700,800

OSJBホールディングス	56,100	294.00	16,493,400
駒井ハルテック	2,400	2,266.00	5,438,400
高田機工	1,100	2,764.00	3,040,400
三和ホールディングス	107,700	1,298.00	139,794,600
文化シャッター	33,100	826.00	27,340,600
三協立山	15,600	1,406.00	21,933,600
アルインコ	8,100	1,013.00	8,205,300
東洋シャッター	2,800	640.00	1,792,000
LIXILグループ	165,500	2,061.00	341,095,500
日本フィルコン	8,600	589.00	5,065,400
ノーリツ	25,100	1,647.00	41,339,700
長府製作所	11,400	2,410.00	27,474,000
リンナイ	20,100	8,220.00	165,222,000
ユニプレス	21,900	2,188.00	47,917,200
ダイニチ工業	6,000	754.00	4,524,000
日東精工	15,500	659.00	10,214,500
三洋工業	1,400	2,101.00	2,941,400
岡部	22,800	1,022.00	23,301,600
ジーテクト	12,400	1,658.00	20,559,200
中国工業	1,700	613.00	1,042,100
東プレ	20,900	2,542.00	53,127,800
高周波熱錬	21,600	1,055.00	22,788,000
東京製綱	8,000	1,351.00	10,808,000
サンコール	6,300	803.00	5,058,900
モリテックスチール	8,800	526.00	4,628,800
パイオラックス	16,600	2,542.00	42,197,200
エイチワン	11,000	1,300.00	14,300,000
日本発条	111,900	1,098.00	122,866,200
中央発條	1,300	3,645.00	4,738,500
アドバネクス	1,800	1,892.00	3,405,600
三浦工業	48,600	3,280.00	159,408,000
タクマ	38,100	1,453.00	55,359,300
テクノプロ・ホールディングス	20,400	6,540.00	133,416,000
アトラ	2,100	676.00	1,419,600
インターワークス	2,400	899.00	2,157,600
KeepPer 技研	3,500	1,114.00	3,899,000
ファーストロジック	2,000	939.00	1,878,000
三機サービス	1,700	2,363.00	4,017,100
Gunosy	6,600	2,081.00	13,734,600
デザインワン・ジャパン	2,100	677.00	1,421,700
イー・ガーディアン	5,200	2,631.00	13,681,200
リブセンス	5,900	345.00	2,035,500
ジャパンマテリアル	29,600	1,441.00	42,653,600
ベクトル	13,000	2,215.00	28,795,000
ウチヤマホールディングス	5,400	495.00	2,673,000
ライクキッズネクスト	2,200	1,235.00	2,717,000
キャリアリンク	3,600	478.00	1,720,800
IBJ	7,300	769.00	5,613,700
アサンテ	3,900	2,284.00	8,907,600
N・フィールド	7,000	1,767.00	12,369,000

バリューHR	2,200	2,191.00	4,820,200
M&Aキャピタルパートナーズ	2,700	6,200.00	16,740,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,500	1,453.00	6,538,500
E R Iホールディングス	3,000	1,035.00	3,105,000
アピスト	1,700	3,920.00	6,664,000
シグマクシス	5,700	1,151.00	6,560,700
ウィルグループ	4,700	1,000.00	4,700,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	14,900	482.00	7,181,800
日本ビューホテル	3,400	1,392.00	4,732,800
リクルートホールディングス	836,800	3,469.00	2,902,859,200
エラン	3,700	3,180.00	11,766,000
ツガミ	30,200	1,013.00	30,592,600
オークマ	13,000	6,160.00	80,080,000
東芝機械	12,700	2,248.00	28,549,600
アマダホールディングス	173,300	1,097.00	190,110,100
アイダエンジニアリング	28,500	955.00	27,217,500
滝澤鉄工所	3,500	1,661.00	5,813,500
F U J I	33,600	1,663.00	55,876,800
牧野フライス製作所	11,500	4,505.00	51,807,500
オーエスジー	55,200	2,316.00	127,843,200
ダイジェット工業	1,400	1,872.00	2,620,800
旭ダイヤモンド工業	33,400	751.00	25,083,400
D M G森精機	71,000	1,728.00	122,688,000
ソディック	24,500	882.00	21,609,000
ディスコ	15,200	17,500.00	266,000,000
日東工器	6,900	2,617.00	18,057,300
日進工具	3,000	2,957.00	8,871,000
パンチ工業	9,300	696.00	6,472,800
富士ダイス	5,600	835.00	4,676,000
土木管理総合試験所	4,700	603.00	2,834,100
日本郵政	615,500	1,339.00	824,154,500
ベルシステム24ホールディングス	18,200	1,696.00	30,867,200
鎌倉新書	7,900	1,353.00	10,688,700
一蔵	1,400	809.00	1,132,600
L I T A L I C O	2,400	2,119.00	5,085,600
グローバルグループ	1,300	1,732.00	2,251,600
エボラブルアジア	3,100	2,430.00	7,533,000
アトラエ	2,000	2,278.00	4,556,000
ストライク	2,700	3,435.00	9,274,500
ソラスト	19,800	1,350.00	26,730,000
セラク	2,400	703.00	1,687,200
インソース	3,600	2,282.00	8,215,200
豊田自動織機	91,900	5,910.00	543,129,000
豊和工業	6,200	869.00	5,387,800
O K K	4,300	1,106.00	4,755,800
石川製作所	2,900	1,457.00	4,225,300
東洋機械金属	8,800	699.00	6,151,200
津田駒工業	2,400	2,224.00	5,337,600
エンシュウ	2,900	1,469.00	4,260,100

島精機製作所	14,200	4,590.00	65,178,000
オプトラン	10,900	2,630.00	28,667,000
NCホールディングス	3,500	658.00	2,303,000
フリー	8,000	922.00	7,376,000
ヤマシンフィルタ	17,000	765.00	13,005,000
日阪製作所	16,200	1,096.00	17,755,200
やまびこ	21,800	1,309.00	28,536,200
平田機工	4,200	7,870.00	33,054,000
ベガサスミシン製造	10,500	955.00	10,027,500
ナプテスコ	61,700	2,730.00	168,441,000
三井海洋開発	12,000	3,680.00	44,160,000
レオン自動機	10,000	2,091.00	20,910,000
S M C	35,600	33,500.00	1,192,600,000
新川	9,200	549.00	5,050,800
ホソカワミクロン	4,000	5,830.00	23,320,000
ユニオンツール	4,900	3,965.00	19,428,500
オイレス工業	14,500	2,290.00	33,205,000
日精エー・エス・ピー機械	3,200	3,970.00	12,704,000
サトーホールディングス	14,800	3,530.00	52,244,000
技研製作所	7,700	3,425.00	26,372,500
日本エアテック	3,500	741.00	2,593,500
カワタ	2,200	2,224.00	4,892,800
日精樹脂工業	9,400	1,107.00	10,405,800
オカダアイヨン	3,800	1,688.00	6,414,400
ワイエイシーホールディングス	3,800	782.00	2,971,600
小松製作所	548,000	3,283.00	1,799,084,000
住友重機械工業	64,900	3,775.00	244,997,500
日立建機	53,100	3,615.00	191,956,500
日工	3,100	2,503.00	7,759,300
巴工業	4,900	2,272.00	11,132,800
井関農機	11,300	1,984.00	22,419,200
T O W A	8,900	973.00	8,659,700
丸山製作所	2,400	1,698.00	4,075,200
北川鉄工所	5,500	2,841.00	15,625,500
シンニッタン	17,400	422.00	7,342,800
ローツェ	5,500	1,938.00	10,659,000
タカキタ	4,000	700.00	2,800,000
クボタ	608,900	1,867.00	1,136,816,300
荏原実業	3,300	2,012.00	6,639,600
東洋エンジニアリング	15,000	835.00	12,525,000
三菱化工機	3,900	1,797.00	7,008,300
月島機械	22,500	1,384.00	31,140,000
帝国電機製作所	7,900	1,558.00	12,308,200
東京機械製作所	4,400	404.00	1,777,600
新東工業	27,000	1,043.00	28,161,000
澁谷工業	9,900	3,855.00	38,164,500
アイチコーポレーション	19,600	613.00	12,014,800
小森コーポレーション	28,500	1,301.00	37,078,500
鶴見製作所	9,500	1,749.00	16,615,500
住友精密工業	1,800	3,745.00	6,741,000

酒井重工業	2,100	3,600.00	7,560,000
荏原製作所	50,300	3,540.00	178,062,000
石井鐵工所	1,800	1,829.00	3,292,200
西島製作所	11,600	987.00	11,449,200
北越工業	12,800	1,215.00	15,552,000
千代田化工建設	82,600	812.00	67,071,200
ダイキン工業	155,000	14,180.00	2,197,900,000
オルガノ	4,100	2,971.00	12,181,100
トーヨーカネツ	4,600	2,695.00	12,397,000
栗田工業	61,400	2,880.00	176,832,000
椿本チエイン	13,400	4,715.00	63,181,000
大同工業	4,900	1,108.00	5,429,200
日機装	36,600	1,441.00	52,740,600
木村化工機	9,400	406.00	3,816,400
新興プランテック	24,500	1,053.00	25,798,500
アネスト岩田	19,100	1,025.00	19,577,500
ダイフク	57,700	5,180.00	298,886,000
サムコ	3,100	1,291.00	4,002,100
加藤製作所	5,400	3,485.00	18,819,000
油研工業	2,200	2,184.00	4,804,800
タダノ	54,700	1,277.00	69,851,900
フジテック	35,000	1,369.00	47,915,000
C K D	31,500	1,308.00	41,202,000
キトー	8,600	1,877.00	16,142,200
平和	35,100	2,464.00	86,486,400
理想科学工業	11,300	2,493.00	28,170,900
S A N K Y O	28,400	4,245.00	120,558,000
日本金銭機械	10,400	1,189.00	12,365,600
マースグループホールディングス	7,200	2,262.00	16,286,400
福島工業	7,000	5,460.00	38,220,000
オーイズミ	4,700	490.00	2,303,000
ダイコク電機	5,200	1,669.00	8,678,800
竹内製作所	19,000	2,479.00	47,101,000
アマノ	35,100	2,260.00	79,326,000
J U K I	15,800	1,309.00	20,682,200
サンデンホールディングス	13,800	1,416.00	19,540,800
蛇の目ミシン工業	10,300	645.00	6,643,500
ブラザー工業	138,600	2,142.00	296,881,200
マックス	17,400	1,530.00	26,622,000
モリタホールディングス	18,200	2,329.00	42,387,800
グローリー	33,900	2,702.00	91,597,800
新晃工業	11,500	1,680.00	19,320,000
大和冷機工業	16,400	1,151.00	18,876,400
セガサミーホールディングス	112,500	1,525.00	171,562,500
日本ピストンリング	4,100	2,219.00	9,097,900
リケン	5,300	5,760.00	30,528,000
T P R	12,800	2,828.00	36,198,400
ツバキ・ナカシマ	17,100	2,189.00	37,431,900
ホシザキ	33,200	11,250.00	373,500,000
大豊工業	9,200	1,180.00	10,856,000

日本精工	233,200	1,214.00	283,104,800
NTN	262,700	443.00	116,376,100
ジェイテクト	121,000	1,605.00	194,205,000
不二越	10,500	4,995.00	52,447,500
ミネベアミツミ	210,700	1,832.00	386,002,400
日本トムソン	36,200	669.00	24,217,800
THK	70,800	2,579.00	182,593,200
ユーシン精機	10,000	1,126.00	11,260,000
前澤給装工業	4,500	1,866.00	8,397,000
イーグル工業	14,000	1,355.00	18,970,000
前澤工業	8,300	437.00	3,627,100
日本ピラー工業	11,500	1,472.00	16,928,000
キッツ	46,000	893.00	41,078,000
日立製作所	545,000	3,502.00	1,908,590,000
三菱電機	1,135,100	1,429.50	1,622,625,450
富士電機	68,300	4,150.00	283,445,000
東洋電機製造	4,500	1,638.00	7,371,000
安川電機	131,600	3,190.00	419,804,000
シンフォニアテクノロジー	14,600	1,509.00	22,031,400
明電舎	19,300	1,720.00	33,196,000
オリジン電気	3,300	1,658.00	5,471,400
山洋電気	5,500	4,720.00	25,960,000
デンヨー	10,500	1,737.00	18,238,500
アイモバイル	2,200	727.00	1,599,400
キャリアインデックス	2,900	1,623.00	4,706,700
MS-Japan	4,300	1,973.00	8,483,900
船場	1,800	1,051.00	1,891,800
グレイステクノロジー	2,500	3,185.00	7,962,500
フルテック	1,200	1,125.00	1,350,000
グリーンズ	2,300	1,400.00	3,220,000
ツナグ・ソリューションズ	1,000	902.00	902,000
日総工産	3,500	2,709.00	9,481,500
キュービーネットホールディングス	5,500	2,101.00	11,555,500
三櫻工業	14,400	707.00	10,180,800
マキタ	148,000	5,130.00	759,240,000
東芝テック	16,200	3,325.00	53,865,000
芝浦メカトロニクス	1,700	3,485.00	5,924,500
マブチモーター	31,400	3,930.00	123,402,000
日本電産	136,600	14,730.00	2,012,118,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,800	2,129.00	10,219,200
トレックス・セミコンダクター	3,200	1,625.00	5,200,000
東光高岳	5,700	1,662.00	9,473,400
ダブル・スコープ	16,600	956.00	15,869,600
宮越ホールディングス	4,200	917.00	3,851,400
ダイヘン	12,500	2,564.00	32,050,000
田淵電機	15,700	185.00	2,904,500
ヤーマン	16,500	2,033.00	33,544,500
JVCケンウッド	93,400	295.00	27,553,000
ミマキエンジニアリング	10,100	1,168.00	11,796,800
第一精工	4,700	1,467.00	6,894,900

日新電機	26,600	890.00	23,674,000
大崎電気工業	24,300	818.00	19,877,400
オムロン	120,600	4,515.00	544,509,000
日東工業	18,200	1,900.00	34,580,000
I D E C	14,000	2,169.00	30,366,000
不二電機工業	1,300	1,363.00	1,771,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40,900	2,474.00	101,186,600
サクサホールディングス	2,800	2,060.00	5,768,000
メルコホールディングス	5,500	4,035.00	22,192,500
テクノメディカ	2,600	2,035.00	5,291,000
日本電気	146,900	3,030.00	445,107,000
富士通	116,700	7,340.00	856,578,000
沖電気工業	46,100	1,405.00	64,770,500
岩崎通信機	5,000	779.00	3,895,000
電気興業	6,400	3,010.00	19,264,000
サンケン電気	13,200	2,498.00	32,973,600
ナカヨ	2,100	1,565.00	3,286,500
アイホン	6,400	1,597.00	10,220,800
ルネサスエレクトロニクス	117,500	671.00	78,842,500
セイコーエプソン	169,000	1,860.00	314,340,000
ワコム	88,000	421.00	37,048,000
アルバック	26,100	3,865.00	100,876,500
アクセル	4,800	625.00	3,000,000
E I Z O	10,400	4,675.00	48,620,000
ジャパンディスプレイ	233,100	109.00	25,407,900
日本信号	31,300	1,066.00	33,365,800
京三製作所	26,600	549.00	14,603,400
能美防災	15,000	2,422.00	36,330,000
ホーチキ	8,200	1,534.00	12,578,800
星和電機	3,900	447.00	1,743,300
エレコム	10,000	2,700.00	27,000,000
パナソニック	1,296,700	1,249.50	1,620,226,650
シャープ	112,500	2,026.00	227,925,000
アンリツ	82,800	1,800.00	149,040,000
富士通ゼネラル	34,700	1,795.00	62,286,500
ソニー	760,600	6,258.00	4,759,834,800
T D K	59,400	10,690.00	634,986,000
帝国通信工業	5,000	1,247.00	6,235,000
タムラ製作所	43,800	634.00	27,769,200
アルプス電気	97,700	2,793.00	272,876,100
池上通信機	3,600	1,259.00	4,532,400
パイオニア	189,300	113.00	21,390,900
日本電波工業	10,200	504.00	5,140,800
鈴木	5,500	742.00	4,081,000
日本トリム	2,400	5,450.00	13,080,000
ローランド ディー・ジー・	5,700	2,588.00	14,751,600
フォスター電機	13,200	1,396.00	18,427,200
クラリオン	11,900	1,812.00	21,562,800
S M K	2,900	2,763.00	8,012,700
ヨコオ	7,300	1,356.00	9,898,800

ティアック	8,300	277.00	2,299,100
ホシデン	28,600	1,003.00	28,685,800
ヒロセ電機	18,500	10,830.00	200,355,000
日本航空電子工業	29,200	1,831.00	53,465,200
TOA	12,200	1,188.00	14,493,600
マクセルホールディングス	22,600	1,589.00	35,911,400
古野電気	13,500	1,314.00	17,739,000
ユニデンホールディングス	3,100	2,543.00	7,883,300
アルパイン	27,100	2,056.00	55,717,600
スミダコーポレーション	9,600	1,285.00	12,336,000
アイコム	6,200	2,413.00	14,960,600
リオン	4,800	2,491.00	11,956,800
本多通信工業	8,900	751.00	6,683,900
船井電機	11,500	643.00	7,394,500
横河電機	113,600	2,350.00	266,960,000
新電元工業	4,000	5,100.00	20,400,000
アズビル	68,000	2,272.00	154,496,000
東亜ディーケーケー	5,600	1,298.00	7,268,800
日本光電工業	46,900	3,535.00	165,791,500
チノー	3,900	1,497.00	5,838,300
共和電業	11,900	416.00	4,950,400
日本電子材料	4,500	793.00	3,568,500
堀場製作所	22,500	5,390.00	121,275,000
アドバンテスト	63,300	2,173.00	137,550,900
小野測器	5,300	837.00	4,436,100
エスベック	10,000	1,850.00	18,500,000
キーエンス	55,700	58,200.00	3,241,740,000
日置電機	5,900	3,255.00	19,204,500
シスメックス	88,400	8,640.00	763,776,000
日本マイクロニクス	18,300	703.00	12,864,900
メガチップス	9,000	2,075.00	18,675,000
OBARA GROUP	6,600	5,070.00	33,462,000
IMAGICA GROUP	9,400	599.00	5,630,600
澤藤電機	1,200	2,115.00	2,538,000
デンソー	251,900	5,274.00	1,328,520,600
コーセル	15,800	1,133.00	17,901,400
イリソ電子工業	9,500	5,780.00	54,910,000
オプテックスグループ	20,000	2,176.00	43,520,000
千代田インテグレ	4,800	2,298.00	11,030,400
アイ・オー・データ機器	4,700	1,301.00	6,114,700
レーザーテック	23,300	3,275.00	76,307,500
スタンレー電気	86,600	3,840.00	332,544,000
岩崎電気	4,400	1,519.00	6,683,600
ウシオ電機	68,900	1,380.00	95,082,000
岡谷電機産業	8,100	486.00	3,936,600
ヘリオス テクノ ホールディング	9,600	823.00	7,900,800
日本セラミック	11,500	2,854.00	32,821,000
遠藤照明	5,700	802.00	4,571,400
古河電池	8,100	850.00	6,885,000
双信電機	5,000	468.00	2,340,000

山一電機	8,200	1,401.00	11,488,200	
図研	7,400	1,711.00	12,661,400	
日本電子	20,400	2,174.00	44,349,600	
カシオ計算機	91,300	1,743.00	159,135,900	
ファナック	107,900	19,450.00	2,098,655,000	
日本シイエムケイ	20,000	764.00	15,280,000	
エンプラス	5,200	3,155.00	16,406,000	
大真空	4,200	1,215.00	5,103,000	
ローム	50,900	7,420.00	377,678,000	
浜松ホトニクス	81,400	4,160.00	338,624,000	
三井ハイテック	15,000	1,280.00	19,200,000	
新光電気工業	42,800	860.00	36,808,000	
京セラ	186,300	6,365.00	1,185,799,500	
協栄産業	1,400	1,861.00	2,605,400	
太陽誘電	55,100	2,460.00	135,546,000	
村田製作所	119,100	16,495.00	1,964,554,500	
ユーシン	17,000	752.00	12,784,000	
双葉電子工業	18,600	1,845.00	34,317,000	
日東電工	85,800	7,947.00	681,852,600	
北陸電気工業	4,600	1,208.00	5,556,800	
東海理化電機製作所	29,900	2,245.00	67,125,500	
ニチコン	35,700	1,006.00	35,914,200	
日本ケミコン	9,200	2,689.00	24,738,800	
K O A	15,700	1,604.00	25,182,800	
三井E & Sホールディングス	41,000	2,074.00	85,034,000	
日立造船	90,000	440.00	39,600,000	
三菱重工業	190,200	4,293.00	816,528,600	
川崎重工業	88,300	3,120.00	275,496,000	
I H I	87,200	4,295.00	374,524,000	
名村造船所	34,100	548.00	18,686,800	
サノヤスホールディングス	13,900	228.00	3,169,200	
スプリックス	3,000	2,800.00	8,400,000	
日本車輛製造	4,100	2,801.00	11,484,100	
三菱ロジスネクスト	13,500	1,339.00	18,076,500	
近畿車輛	1,700	2,408.00	4,093,600	
F P G	35,800	1,046.00	37,446,800	
島根銀行	2,300	1,200.00	2,760,000	
じもとホールディングス	75,600	172.00	13,003,200	
全国保証	31,500	4,245.00	133,717,500	
めぶきフィナンシャルグループ	581,700	378.00	219,882,600	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	15,100	2,006.00	30,290,600	
九州フィナンシャルグループ	183,800	522.00	95,943,600	
かんぼ生命保険	42,300	2,675.00	113,152,500	
ゆうちょ銀行	317,200	1,319.00	418,386,800	
富山第一銀行	28,400	444.00	12,609,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	668,500	544.00	363,664,000	
ジェイリース	2,000	649.00	1,298,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	71,800	1,243.00	89,247,400	

マーキュリアインベストメント	4,300	916.00	3,938,800	
イントラスト	2,300	551.00	1,267,300	
アルヒ	12,800	1,971.00	25,228,800	
日産自動車	1,338,600	1,007.00	1,347,970,200	
いすゞ自動車	328,900	1,600.50	526,404,450	
トヨタ自動車	1,379,900	6,608.00	9,118,379,200	*
日野自動車	162,000	1,147.00	185,814,000	
三菱自動車工業	420,100	726.00	304,992,600	
エフテック	7,200	1,200.00	8,640,000	
レシップホールディングス	4,100	798.00	3,271,800	
G M B	1,800	1,278.00	2,300,400	
ファルテック	1,900	1,022.00	1,941,800	
武蔵精密工業	24,100	1,666.00	40,150,600	
日産車体	44,300	923.00	40,888,900	
新明和工業	49,400	1,450.00	71,630,000	
極東開発工業	21,100	1,738.00	36,671,800	
日信工業	23,100	1,733.00	40,032,300	
トピー工業	9,300	3,160.00	29,388,000	
ティラド	4,100	2,947.00	12,082,700	
曙ブレーキ工業	52,800	237.00	12,513,600	
タチエス	19,300	1,631.00	31,478,300	
N O K	61,000	1,733.00	105,713,000	
フタバ産業	34,800	722.00	25,125,600	
K Y B	11,800	4,505.00	53,159,000	
市光工業	16,900	855.00	14,449,500	
大同メタル工業	14,600	903.00	13,183,800	
プレス工業	60,300	542.00	32,682,600	
ミクニ	14,400	705.00	10,152,000	
太平洋工業	23,800	1,828.00	43,506,400	
ケーヒン	26,100	2,263.00	59,064,300	
河西工業	13,900	1,078.00	14,984,200	
アイシン精機	93,500	4,900.00	458,150,000	
マツダ	356,200	1,286.50	458,251,300	
今仙電機製作所	10,500	1,074.00	11,277,000	
本田技研工業	1,021,400	3,092.00	3,158,168,800	
スズキ	225,000	5,903.00	1,328,175,000	
S U B A R U	352,400	3,266.00	1,150,938,400	
安永	5,500	1,846.00	10,153,000	
ヤマハ発動機	160,300	2,852.00	457,175,600	
ショーワ	29,500	1,534.00	45,253,000	
小糸製作所	68,000	6,420.00	436,560,000	
T B K	13,400	477.00	6,391,800	
エクセディ	13,700	3,405.00	46,648,500	
ミツバ	20,800	936.00	19,468,800	
豊田合成	41,300	2,539.00	104,860,700	
愛三工業	20,000	873.00	17,460,000	
盟和産業	1,700	1,218.00	2,070,600	
日本プラスト	6,100	937.00	5,715,700	
ヨロズ	11,500	1,618.00	18,607,000	
エフ・シー・シー	18,600	2,950.00	54,870,000	

新家工業	2,500	1,881.00	4,702,500
シマノ	45,800	15,970.00	731,426,000
テイ・エス テック	26,400	3,410.00	90,024,000
関西みらいフィナンシャルグループ	49,000	989.00	48,461,000
三十三フィナンシャルグループ	9,400	2,177.00	20,463,800
第四北越フィナンシャルグループ	19,350	4,375.00	84,656,250
ジャムコ	5,600	3,020.00	16,912,000
小野建	9,900	1,685.00	16,681,500
はるやまホールディングス	5,300	922.00	4,886,600
ノジマ	19,800	2,288.00	45,302,400
佐鳥電機	8,200	1,077.00	8,831,400
カップ・クリエイト	13,900	1,339.00	18,612,100
エコートレーディング	2,400	645.00	1,548,000
伯東	6,800	1,523.00	10,356,400
コンドーテック	8,700	1,053.00	9,161,100
中山福	6,200	679.00	4,209,800
ライトオン	9,400	950.00	8,930,000
ナガイレーベン	16,200	2,513.00	40,710,600
ジーンズメイト	3,400	616.00	2,094,400
三菱食品	12,300	2,886.00	35,497,800
良品計画	14,800	32,700.00	483,960,000
三城ホールディングス	13,800	479.00	6,610,200
松田産業	8,200	1,467.00	12,029,400
第一興商	16,600	5,190.00	86,154,000
メディカルホールディングス	112,100	2,323.00	260,408,300
アドヴァン	11,400	1,055.00	12,027,000
S P K	2,300	2,379.00	5,471,700
萩原電気ホールディングス	4,100	3,010.00	12,341,000
アルビス	3,600	3,030.00	10,908,000
アズワン	8,800	8,030.00	70,664,000
スズデン	3,900	1,336.00	5,210,400
尾家産業	3,200	1,433.00	4,585,600
シモジマ	6,800	1,000.00	6,800,000
ドウシシャ	11,900	2,358.00	28,060,200
小津産業	2,400	1,971.00	4,730,400
コナカ	14,200	495.00	7,029,000
高速	6,600	1,161.00	7,662,600
ハウス オブ ローゼ	1,400	1,785.00	2,499,000
G - 7ホールディングス	3,300	2,691.00	8,880,300
たけびし	3,900	1,580.00	6,162,000
イオン北海道	11,200	806.00	9,027,200
コジマ	16,500	529.00	8,728,500
ヒマラヤ	3,500	1,007.00	3,524,500
コーナン商事	15,900	2,701.00	42,945,900
ネットワンシステムズ	45,500	2,419.00	110,064,500
エコス	4,500	1,871.00	8,419,500
ワタミ	13,200	1,300.00	17,160,000
マルシェ	2,900	801.00	2,322,900
リックス	2,500	1,585.00	3,962,500
システムソフト	26,600	115.00	3,059,000

ドンキホーテホールディングス	72,400	6,880.00	498,112,000
丸文	9,800	781.00	7,653,800
西松屋チェーン	24,500	1,048.00	25,676,000
ゼンショーホールディングス	58,000	2,073.00	120,234,000
ハピネット	7,600	1,732.00	13,163,200
幸楽苑ホールディングス	7,100	1,616.00	11,473,600
ハークスレイ	2,600	1,028.00	2,672,800
橋本総業ホールディングス	2,200	1,482.00	3,260,400
日本ライフライン	31,800	2,166.00	68,878,800
サイゼリヤ	18,400	2,045.00	37,628,000
タカショー	5,000	471.00	2,355,000
エクセル	4,500	1,792.00	8,064,000
V Tホールディングス	37,900	470.00	17,813,000
マルカキカイ	3,600	2,247.00	8,089,200
アルゴグラフィックス	5,200	4,780.00	24,856,000
魚力	3,100	1,461.00	4,529,100
I D O M	33,900	330.00	11,187,000
日本エム・ディ・エム	7,500	1,478.00	11,085,000
ポブラ	2,900	630.00	1,827,000
フジ・コーポレーション	2,200	2,288.00	5,033,600
ユナイテッドアローズ	13,800	4,590.00	63,342,000
進和	6,600	2,035.00	13,431,000
エスケイジャパン	2,700	615.00	1,660,500
ダイトロン	5,100	1,988.00	10,138,800
ハイデイ日高	14,700	2,238.00	32,898,600
シークス	14,200	1,679.00	23,841,800
京都きもの友禅	7,000	506.00	3,542,000
コロワイド	37,200	2,780.00	103,416,000
ピーシーデポコーポレーション	16,600	567.00	9,412,200
田中商事	3,400	657.00	2,233,800
オーハシテクニカ	6,300	1,491.00	9,393,300
壱番屋	7,900	4,525.00	35,747,500
白銅	4,000	1,870.00	7,480,000
トップカルチャー	4,000	422.00	1,688,000
P L A N T	2,500	1,212.00	3,030,000
スギホールディングス	24,500	5,390.00	132,055,000
島津製作所	135,600	3,225.00	437,310,000
J M S	10,400	603.00	6,271,200
クボテック	2,400	379.00	909,600
長野計器	9,000	1,012.00	9,108,000
ブイ・テクノロジー	2,600	14,510.00	37,726,000
スター精密	18,100	1,820.00	32,942,000
東京計器	7,200	1,070.00	7,704,000
愛知時計電機	1,500	4,350.00	6,525,000
インターアクション	6,000	1,673.00	10,038,000
オーバル	11,200	286.00	3,203,200
東京精密	20,500	2,892.00	59,286,000
マニー	13,800	5,340.00	73,692,000
ニコン	197,800	1,979.00	391,446,200
トプコン	60,900	1,938.00	118,024,200

オリンパス	169,100	4,230.00	715,293,000
理研計器	10,800	2,229.00	24,073,200
S C R E E Nホールディングス	21,500	6,410.00	137,815,000
キヤノン電子	10,400	2,203.00	22,911,200
タムロン	10,000	2,201.00	22,010,000
H O Y A	228,500	6,179.00	1,411,901,500
シード	4,800	1,831.00	8,788,800
ノーリツ鋼機	11,500	2,790.00	32,085,000
エー・アンド・デイ	10,300	892.00	9,187,600
キヤノン	611,000	3,496.00	2,136,056,000
リコー	341,200	1,200.00	409,440,000
シチズン時計	135,500	685.00	92,817,500
リズム時計工業	3,800	2,014.00	7,653,200
大研医器	10,100	827.00	8,352,700
メニコン	15,600	2,589.00	40,388,400
シンシア	1,700	628.00	1,067,600
中本パックス	2,900	1,793.00	5,199,700
スノーピーク	4,000	1,675.00	6,700,000
パラマウントベッドホールディングス	12,000	5,120.00	61,440,000
トランザクション	6,100	722.00	4,404,200
S H O B I	3,300	387.00	1,277,100
ニホンフラッシュ	5,300	2,028.00	10,748,400
前田工織	12,500	2,316.00	28,950,000
永大産業	14,800	487.00	7,207,600
アートネイチャー	12,100	707.00	8,554,700
バンダイナムコホールディングス	117,300	4,090.00	479,757,000
アイフィスジャパン	2,500	778.00	1,945,000
共立印刷	18,800	330.00	6,204,000
S H O E I	5,500	4,410.00	24,255,000
フランスベッドホールディングス	13,100	951.00	12,458,100
マーベラス	18,900	856.00	16,178,400
パイロットコーポレーション	19,800	6,550.00	129,690,000
萩原工業	6,300	1,815.00	11,434,500
エイベックス	20,600	1,547.00	31,868,200
トッパン・フォームズ	24,300	1,015.00	24,664,500
フジシールインターナショナル	25,400	3,510.00	89,154,000
タカラトミー	47,500	1,139.00	54,102,500
廣済堂	10,500	473.00	4,966,500
エステールホールディングス	3,300	739.00	2,438,700
アーク	57,700	106.00	6,116,200
レック	13,400	2,437.00	32,655,800
タカノ	5,000	952.00	4,760,000
三光合成	8,700	404.00	3,514,800
プロネクサス	9,700	1,130.00	10,961,000
ホクシン	8,000	167.00	1,336,000
ウッドワン	3,700	1,252.00	4,632,400
大建工業	8,900	2,094.00	18,636,600
きもと	19,300	285.00	5,500,500
凸版印刷	160,100	1,729.00	276,812,900
大日本印刷	148,600	2,542.00	377,741,200

図書印刷	7,600	814.00	6,186,400
共同印刷	3,500	2,773.00	9,705,500
N I S S H A	23,300	2,007.00	46,763,100
光村印刷	1,000	2,321.00	2,321,000
藤森工業	9,500	3,605.00	34,247,500
ヴィア・ホールディングス	13,600	704.00	9,574,400
宝印刷	5,900	1,819.00	10,732,100
前澤化成工業	7,800	1,120.00	8,736,000
アシックス	112,700	1,594.00	179,643,800
ツツミ	3,500	2,089.00	7,311,500
ウェーブロックホールディングス	2,900	910.00	2,639,000
J S P	6,600	2,668.00	17,608,800
ニチハ	17,100	2,636.00	45,075,600
エフピコ	9,300	6,160.00	57,288,000
小松ウオール工業	3,800	2,044.00	7,767,200
ヤマハ	74,300	5,260.00	390,818,000
河合楽器製作所	3,800	4,630.00	17,594,000
クリナップ	10,500	727.00	7,633,500
ピジョン	68,600	5,960.00	408,856,000
天馬	8,900	1,850.00	16,465,000
兼松サステック	900	1,844.00	1,659,600
キングジム	9,400	939.00	8,826,600
象印マホービン	21,100	1,371.00	28,928,100
リンテック	27,000	2,766.00	74,682,000
信越ポリマー	23,300	838.00	19,525,400
東リ	28,200	333.00	9,390,600
イトーキ	20,900	603.00	12,602,700
任天堂	69,900	40,000.00	2,796,000,000
三菱鉛筆	18,700	1,872.00	35,006,400
松風	5,500	1,300.00	7,150,000
タカラスタンダード	23,500	1,841.00	43,263,500
コクヨ	54,400	1,885.00	102,544,000
ナカバヤシ	11,200	618.00	6,921,600
ニフコ	41,700	2,798.00	116,676,600
立川ブラインド工業	5,000	1,121.00	5,605,000
グローブライト	5,100	2,875.00	14,662,500
オカムラ	39,600	1,431.00	56,667,600
バルカー	9,200	2,843.00	26,155,600
M U T O Hホールディングス	1,600	2,283.00	3,652,800
伊藤忠商事	820,400	2,174.00	1,783,549,600
丸紅	918,700	975.10	895,824,370
スクロール	17,200	622.00	10,698,400
高島	1,800	2,033.00	3,659,400
ヨンドシーホールディングス	11,400	2,334.00	26,607,600
三陽商会	6,700	2,216.00	14,847,200
長瀬産業	67,400	1,836.00	123,746,400
ナイガイ	4,300	507.00	2,180,100
蝶理	7,100	1,960.00	13,916,000
豊田通商	124,800	4,155.00	518,544,000
オンワードホールディングス	68,900	679.00	46,783,100

三共生興	19,000	464.00	8,816,000
兼松	47,600	1,594.00	75,874,400
美津濃	11,200	2,710.00	30,352,000
ツカモトコーポレーション	2,000	1,203.00	2,406,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	35,700	12,730.00	454,461,000
ルックホールディングス	4,100	1,203.00	4,932,300
三井物産	921,100	1,975.00	1,819,172,500
日本紙パルプ商事	5,800	4,310.00	24,998,000
東京エレクトロン	75,600	14,730.00	1,113,588,000
日立ハイテクノロジーズ	38,800	3,615.00	140,262,000
カメイ	14,600	1,414.00	20,644,400
東都水産	1,700	2,338.00	3,974,600
OUGホールディングス	1,800	2,735.00	4,923,000
スターゼン	4,500	4,500.00	20,250,000
セイコーホールディングス	17,500	2,959.00	51,782,500
山善	43,600	1,297.00	56,549,200
椿本興業	2,500	3,215.00	8,037,500
住友商事	705,100	1,822.00	1,284,692,200
日本ユニシス	31,000	2,789.00	86,459,000
内田洋行	5,200	2,784.00	14,476,800
三菱商事	784,500	3,420.00	2,682,990,000
第一実業	5,100	3,825.00	19,507,500
キャノンマーケティングジャパン	31,900	2,179.00	69,510,100
西華産業	6,800	1,883.00	12,804,400
佐藤商事	9,900	1,127.00	11,157,300
菱洋エレクトロ	10,400	1,707.00	17,752,800
東京産業	11,100	729.00	8,091,900
ユアサ商事	10,600	3,900.00	41,340,000
神鋼商事	2,500	3,100.00	7,750,000
小林産業	6,700	327.00	2,190,900
阪和興業	20,900	3,610.00	75,449,000
正栄食品工業	5,800	4,225.00	24,505,000
カナデン	10,700	1,151.00	12,315,700
菱電商事	8,100	1,576.00	12,765,600
ニプロ	78,600	1,475.00	115,935,000
フルサト工業	6,100	1,715.00	10,461,500
岩谷産業	24,800	3,900.00	96,720,000
すてきナイスグループ	4,700	1,254.00	5,893,800
昭光通商	4,000	878.00	3,512,000
ニチモウ	1,700	1,610.00	2,737,000
極東貿易	3,100	2,076.00	6,435,600
イワキ	13,300	598.00	7,953,400
兼松エレクトロニクス	7,100	3,610.00	25,631,000
三愛石油	30,000	1,301.00	39,030,000
稲畑産業	26,900	1,673.00	45,003,700
G S Iクレオス	2,900	1,429.00	4,144,100
明和産業	10,300	469.00	4,830,700
キムラタン	54,600	33.00	1,801,800
ゴールドウイン	6,700	8,750.00	58,625,000

ユニ・チャーム	240,700	3,300.00	794,310,000
デサント	27,100	2,418.00	65,527,800
キング	5,800	455.00	2,639,000
ワキタ	23,900	1,314.00	31,404,600
ヤマトインターナショナル	7,300	468.00	3,416,400
東邦ホールディングス	33,100	2,865.00	94,831,500
サンゲツ	36,600	2,081.00	76,164,600
ミツウロコグループホールディングス	16,200	770.00	12,474,000
シナネンホールディングス	4,600	2,622.00	12,061,200
伊藤忠エネクス	24,700	1,100.00	27,170,000
サンリオ	31,300	2,256.00	70,612,800
サンワテクノス	7,200	1,299.00	9,352,800
リョーサン	12,400	3,695.00	45,818,000
新光商事	12,300	1,515.00	18,634,500
トーホー	5,100	2,192.00	11,179,200
三信電気	10,300	1,915.00	19,724,500
東陽テクニカ	12,900	886.00	11,429,400
モスフードサービス	14,700	3,005.00	44,173,500
加賀電子	10,100	2,476.00	25,007,600
三益半導体工業	8,800	1,563.00	13,754,400
ソーダニッカ	11,500	632.00	7,268,000
立花エレテック	7,600	1,764.00	13,406,400
木曽路	13,700	2,686.00	36,798,200
S R Sホールディングス	13,100	997.00	13,060,700
千趣会	20,200	403.00	8,140,600
タカキュー	8,800	199.00	1,751,200
ケーヨー	20,600	540.00	11,124,000
上新電機	13,100	2,992.00	39,195,200
日本瓦斯	20,500	4,865.00	99,732,500
ロイヤルホールディングス	19,900	2,827.00	56,257,300
東天紅	800	1,606.00	1,284,800
いなげや	12,500	1,613.00	20,162,500
島忠	25,300	3,465.00	87,664,500
チヨダ	13,200	2,215.00	29,238,000
ライフコーポレーション	8,500	2,828.00	24,038,000
リンガーハット	13,700	2,321.00	31,797,700
MrMaxHD	14,000	517.00	7,238,000
テンアライド	10,200	442.00	4,508,400
AOKIホールディングス	22,400	1,471.00	32,950,400
オークワ	15,600	1,180.00	18,408,000
コメリ	17,200	2,583.00	44,427,600
青山商事	21,500	3,375.00	72,562,500
しまむら	13,000	9,580.00	124,540,000
はせがわ	5,700	481.00	2,741,700
高島屋	87,700	1,770.00	155,229,000
松屋	22,500	1,122.00	25,245,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	53,000	1,745.00	92,485,000
近鉄百貨店	4,300	3,650.00	15,695,000
パルコ	10,700	1,166.00	12,476,200
丸井グループ	102,400	2,483.00	254,259,200

クレディセゾン	85,000	1,793.00	152,405,000
アクシアル リテイリング	9,200	3,845.00	35,374,000
井筒屋	6,100	259.00	1,579,900
イオン	430,200	2,556.50	1,099,806,300
イズミ	20,200	6,310.00	127,462,000
フォーバル	4,900	998.00	4,890,200
平和堂	22,700	2,985.00	67,759,500
フジ	13,300	2,271.00	30,204,300
ヤオコー	12,700	6,470.00	82,169,000
ゼビオホールディングス	15,200	1,628.00	24,745,600
ケーズホールディングス	98,600	1,360.00	134,096,000
PALTAC	15,700	5,030.00	78,971,000
三谷産業	12,900	335.00	4,321,500
Olympicグループ	6,600	842.00	5,557,200
日産東京販売ホールディングス	16,500	341.00	5,626,500
新生銀行	91,300	1,760.00	160,688,000
あおぞら銀行	66,700	3,865.00	257,795,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,796,700	685.60	5,345,417,520
りそなホールディングス	1,228,500	611.90	751,719,150
三井住友トラスト・ホールディングス	220,100	4,485.00	987,148,500
三井住友フィナンシャルグループ	838,100	4,436.00	3,717,811,600
千葉銀行	396,500	756.00	299,754,000
群馬銀行	223,900	554.00	124,040,600
武蔵野銀行	17,900	3,060.00	54,774,000
千葉興業銀行	30,700	475.00	14,582,500
筑波銀行	46,500	261.00	12,136,500
七十七銀行	35,100	2,501.00	87,785,100
青森銀行	8,700	3,205.00	27,883,500
秋田銀行	7,200	2,803.00	20,181,600
山形銀行	12,600	2,361.00	29,748,600
岩手銀行	7,800	4,645.00	36,231,000
東邦銀行	100,100	404.00	40,440,400
東北銀行	5,700	1,322.00	7,535,400
みちのく銀行	7,200	1,778.00	12,801,600
ふくおかフィナンシャルグループ	90,900	3,015.00	274,063,500
静岡銀行	281,800	1,000.00	281,800,000
十六銀行	15,000	2,770.00	41,550,000
スルガ銀行	114,500	598.00	68,471,000
八十二銀行	202,600	505.00	102,313,000
山梨中央銀行	13,800	1,811.00	24,991,800
大垣共立銀行	17,700	2,762.00	48,887,400
福井銀行	9,500	2,166.00	20,577,000
北國銀行	12,700	4,095.00	52,006,500
清水銀行	4,500	2,051.00	9,229,500
富山銀行	2,100	4,050.00	8,505,000
滋賀銀行	21,000	2,770.00	58,170,000
南都銀行	13,000	2,749.00	35,737,000
百五銀行	107,500	433.00	46,547,500
京都銀行	42,700	5,510.00	235,277,000
紀陽銀行	42,200	1,647.00	69,503,400

ほくほくフィナンシャルグループ	74,500	1,481.00	110,334,500
広島銀行	165,200	747.00	123,404,400
山陰合同銀行	66,400	927.00	61,552,800
中国銀行	77,400	1,068.00	82,663,200
鳥取銀行	3,500	1,631.00	5,708,500
伊予銀行	159,800	676.00	108,024,800
百十四銀行	11,900	3,105.00	36,949,500
四国銀行	17,100	1,294.00	22,127,400
阿波銀行	17,900	3,125.00	55,937,500
大分銀行	6,400	3,895.00	24,928,000
宮崎銀行	7,500	3,135.00	23,512,500
佐賀銀行	6,800	2,190.00	14,892,000
十八銀行	6,900	3,525.00	24,322,500
沖縄銀行	10,900	3,915.00	42,673,500
琉球銀行	23,900	1,297.00	30,998,300
セブン銀行	420,300	332.00	139,539,600
みずほフィナンシャルグループ	15,213,000	193.20	2,939,151,600
高知銀行	4,100	1,069.00	4,382,900
山口フィナンシャルグループ	139,800	1,184.00	165,523,200
アクリーティブ	6,200	414.00	2,566,800
芙蓉総合リース	12,900	6,490.00	83,721,000
興銀リース	21,000	2,807.00	58,947,000
東京センチュリー	22,600	6,470.00	146,222,000
SBIホールディングス	126,700	3,180.00	402,906,000
日本証券金融	45,900	663.00	30,431,700
アイフル	187,900	326.00	61,255,400
日本アジア投資	10,100	283.00	2,858,300
長野銀行	3,700	1,662.00	6,149,400
名古屋銀行	9,100	3,690.00	33,579,000
北洋銀行	168,700	361.00	60,900,700
愛知銀行	3,800	4,715.00	17,917,000
中京銀行	4,600	2,284.00	10,506,400
大光銀行	3,700	2,176.00	8,051,200
愛媛銀行	15,700	1,178.00	18,494,600
トマト銀行	4,200	1,420.00	5,964,000
京葉銀行	49,700	866.00	43,040,200
栃木銀行	57,900	364.00	21,075,600
北日本銀行	3,500	2,550.00	8,925,000
東和銀行	19,700	1,013.00	19,956,100
福島銀行	10,500	671.00	7,045,500
大東銀行	5,400	1,064.00	5,745,600
リコーリース	8,800	3,505.00	30,844,000
イオンフィナンシャルサービス	79,400	2,231.00	177,141,400
アコム	225,000	423.00	95,175,000
ジャックス	13,600	2,259.00	30,722,400
オリエントコーポレーション	242,300	165.00	39,979,500
日立キャピタル	30,800	2,974.00	91,599,200
アプラスフィナンシャル	53,800	103.00	5,541,400
オリックス	746,900	1,826.50	1,364,212,850
三菱UFJリース	284,100	633.00	179,835,300

ジャフコ	16,100	4,220.00	67,942,000
九州リースサービス	4,800	702.00	3,369,600
トモニホールディングス	92,400	456.00	42,134,400
大和証券グループ本社	958,200	665.90	638,065,380
野村ホールディングス	1,926,100	538.10	1,036,434,410
岡三証券グループ	95,400	557.00	53,137,800
丸三証券	35,600	931.00	33,143,600
東洋証券	39,900	247.00	9,855,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	123,900	624.00	77,313,600
光世証券	2,600	1,172.00	3,047,200
水戸証券	32,300	373.00	12,047,900
いちよし証券	23,500	1,079.00	25,356,500
松井証券	54,800	1,168.00	64,006,400
SOMPOホールディングス	219,500	4,619.00	1,013,870,500
だいこう証券ビジネス	5,500	515.00	2,832,500
日本取引所グループ	321,300	1,880.00	604,044,000
マネックスグループ	114,100	530.00	60,473,000
カブドットコム証券	71,600	375.00	26,850,000
極東証券	15,000	1,355.00	20,325,000
岩井コスモホールディングス	11,500	1,486.00	17,089,000
藍澤證券	20,900	720.00	15,048,000
フィデアホールディングス	108,600	160.00	17,376,000
池田泉州ホールディングス	118,900	369.00	43,874,100
アニコムホールディングス	7,700	3,350.00	25,795,000
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	292,700	3,587.00	1,049,914,900
ソニーフィナンシャルホールディングス	92,000	2,451.00	225,492,000
マネーパートナーズグループ	14,300	374.00	5,348,200
小林洋行	3,200	281.00	899,200
第一生命ホールディングス	633,300	2,288.00	1,448,990,400
東京海上ホールディングス	421,700	5,375.00	2,266,637,500
アドバンテッジリスクマネジメント	3,600	1,093.00	3,934,800
イー・ギャランティ	11,900	1,147.00	13,649,300
アサックス	4,600	595.00	2,737,000
NECキャピタルソリューション	4,600	1,837.00	8,450,200
T&Dホールディングス	346,200	1,886.00	652,933,200
アドバンスクリエイト	2,600	2,321.00	6,034,600
三井不動産	559,000	2,514.50	1,405,605,500
三菱地所	833,300	1,805.50	1,504,523,150
平和不動産	19,800	2,014.00	39,877,200
東京建物	122,400	1,208.00	147,859,200
ダイビル	28,800	1,159.00	33,379,200
京阪神ビルディング	18,600	821.00	15,270,600
住友不動産	268,700	3,901.00	1,048,198,700
太平洋興発	4,700	920.00	4,324,000
大京	17,800	2,124.00	37,807,200
テーオーシー	38,600	770.00	29,722,000
東京楽天地	1,800	4,825.00	8,685,000

レオパレス21	133,600	569.00	76,018,400
スターツコーポレーション	15,200	2,318.00	35,233,600
フジ住宅	14,300	828.00	11,840,400
空港施設	11,200	612.00	6,854,400
明和地所	6,100	636.00	3,879,600
ゴールドクレスト	8,900	1,782.00	15,859,800
リログループ	59,300	2,942.00	174,460,600
日本エスリード	4,400	1,490.00	6,556,000
日神不動産	14,900	548.00	8,165,200
日本エスコン	20,200	731.00	14,766,200
タカラレーベン	52,400	332.00	17,396,800
サンヨーハウジング名古屋	6,300	1,050.00	6,615,000
イオンモール	72,100	2,033.00	146,579,300
ファースト住建	4,200	1,434.00	6,022,800
ランド	302,700	12.00	3,632,400
カチタス	15,300	2,967.00	45,395,100
東祥	6,700	4,705.00	31,523,500
トーセイ	15,400	1,012.00	15,584,800
穴吹興産	1,200	3,105.00	3,726,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	69,600	1,306.00	90,897,600
サンフロンティア不動産	13,500	1,131.00	15,268,500
エフ・ジェー・ネクスト	8,600	859.00	7,387,400
インテリックス	3,100	769.00	2,383,900
ランドビジネス	5,600	559.00	3,130,400
グランディハウス	9,700	465.00	4,510,500
東武鉄道	119,700	3,115.00	372,865,500
相鉄ホールディングス	36,300	3,515.00	127,594,500
東京急行電鉄	308,300	1,875.00	578,062,500
京浜急行電鉄	155,500	1,802.00	280,211,000
小田急電鉄	168,800	2,498.00	421,662,400
京王電鉄	63,400	5,950.00	377,230,000
京成電鉄	79,000	3,690.00	291,510,000
富士急行	15,500	3,305.00	51,227,500
新京成電鉄	2,900	2,191.00	6,353,900
東日本旅客鉄道	201,800	9,790.00	1,975,622,000
西日本旅客鉄道	101,700	7,550.00	767,835,000
東海旅客鉄道	101,600	22,250.00	2,260,600,000
西武ホールディングス	144,700	2,045.00	295,911,500
鴻池運輸	16,100	1,780.00	28,658,000
西日本鉄道	31,400	2,865.00	89,961,000
ハマキョウレックス	8,100	3,880.00	31,428,000
サカイ引越センター	5,900	5,940.00	35,046,000
近鉄グループホールディングス	107,500	4,310.00	463,325,000
阪急阪神ホールディングス	143,400	3,790.00	543,486,000
南海電気鉄道	50,900	2,747.00	139,822,300
京阪ホールディングス	47,900	4,200.00	201,180,000
神戸電鉄	2,500	4,020.00	10,050,000
名古屋鉄道	86,100	2,685.00	231,178,500
山陽電気鉄道	8,300	2,489.00	20,658,700
トランコム	3,000	7,480.00	22,440,000

日本通運	42,200	6,920.00	292,024,000
ヤマトホールディングス	188,500	3,295.00	621,107,500
山九	27,600	6,000.00	165,600,000
日新	9,200	2,380.00	21,896,000
丸運	5,800	334.00	1,937,200
丸全昭和運輸	7,600	2,953.00	22,442,800
センコーグループホールディングス	64,600	870.00	56,202,000
トナミホールディングス	2,500	6,130.00	15,325,000
ニッコンホールディングス	40,900	2,756.00	112,720,400
日本石油輸送	1,300	2,788.00	3,624,400
福山通運	15,800	4,445.00	70,231,000
セイノーホールディングス	80,500	1,572.00	126,546,000
エスライン	2,900	1,255.00	3,639,500
神奈川中央交通	2,600	3,670.00	9,542,000
日立物流	23,700	2,962.00	70,199,400
丸和運輸機関	5,600	3,910.00	21,896,000
C & F ロジホールディングス	11,800	1,286.00	15,174,800
日本郵船	89,900	2,049.00	184,205,100
商船三井	68,100	3,115.00	212,131,500
川崎汽船	49,700	2,102.00	104,469,400
NSユナイテッド海運	5,100	2,683.00	13,683,300
明治海運	11,400	389.00	4,434,600
飯野海運	54,800	520.00	28,496,000
共栄タンカー	800	1,849.00	1,479,200
九州旅客鉄道	90,200	3,230.00	291,346,000
SGホールディングス	101,500	2,877.00	292,015,500
日本航空	196,800	3,803.00	748,430,400
ANAホールディングス	208,800	3,671.00	766,504,800
パスコ	2,100	1,272.00	2,671,200
西本Wismettacホールディングス	2,500	5,020.00	12,550,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	1,376.00	1,238,400
Genky DrugStores	4,400	4,080.00	17,952,000
国際紙バルブ商事	19,600	345.00	6,762,000
総合メディカルホールディングス	9,700	2,407.00	23,347,900
ブックオフグループホールディングス	6,300	716.00	4,510,800
三菱倉庫	37,200	2,790.00	103,788,000
三井倉庫ホールディングス	12,300	1,930.00	23,739,000
住友倉庫	37,500	1,415.00	53,062,500
澁澤倉庫	5,800	1,676.00	9,720,800
ヤマタネ	5,500	2,037.00	11,203,500
東陽倉庫	19,400	333.00	6,460,200
乾汽船	8,300	976.00	8,100,800
日本トランスシティ	26,000	468.00	12,168,000
ケイヒン	2,000	1,545.00	3,090,000
中央倉庫	6,500	1,124.00	7,306,000
川西倉庫	2,100	1,589.00	3,336,900
安田倉庫	9,600	880.00	8,448,000
東洋埠頭	3,100	1,625.00	5,037,500
宇徳	9,200	526.00	4,839,200

上組	66,300	2,377.00	157,595,100
サンリツ	2,700	717.00	1,935,900
キムラユニティー	2,800	1,175.00	3,290,000
キューソー流通システム	2,700	2,730.00	7,371,000
近鉄エクスプレス	20,200	1,941.00	39,208,200
東海運	5,900	327.00	1,929,300
エーアイテイー	7,700	1,159.00	8,924,300
内外トランスライン	3,400	1,728.00	5,875,200
日本コンセプト	2,900	1,160.00	3,364,000
東京放送ホールディングス	61,500	2,194.00	134,931,000
日本テレビホールディングス	102,200	1,863.00	190,398,600
朝日放送グループホールディングス	11,100	795.00	8,824,500
テレビ朝日ホールディングス	30,600	2,120.00	64,872,000
スカパーJ S A Tホールディングス	85,000	512.00	43,520,000
テレビ東京ホールディングス	9,200	2,655.00	24,426,000
日本BS放送	3,800	1,269.00	4,822,200
ビジョン	3,400	4,675.00	15,895,000
USEN-NEXT HOLDINGS	4,200	1,388.00	5,829,600
ワイヤレスゲート	4,900	613.00	3,003,700
コネクシオ	7,900	1,921.00	15,175,900
日本通信	100,500	156.00	15,678,000
クロップス	2,300	767.00	1,764,100
日本電信電話	799,300	4,889.00	3,907,777,700
KDDI	981,500	2,932.00	2,877,758,000
光通信	13,100	20,670.00	270,777,000
NTTドコモ	799,800	2,911.50	2,328,617,700
エムティーアイ	12,900	597.00	7,701,300
GMOインターネット	40,600	1,653.00	67,111,800
アйдママーケティングコミュニケーション	2,300	665.00	1,529,500
カドカワ	32,500	1,150.00	37,375,000
学研ホールディングス	3,700	5,680.00	21,016,000
ゼンリン	20,200	3,375.00	68,175,000
昭文社	5,100	618.00	3,151,800
インプレスホールディングス	9,200	182.00	1,674,400
東京電力ホールディングス	906,200	565.00	512,003,000
中部電力	347,300	1,642.50	570,440,250
関西電力	463,100	1,671.50	774,071,650
中国電力	156,900	1,422.00	223,111,800
北陸電力	111,200	1,112.00	123,654,400
東北電力	265,800	1,489.00	395,776,200
四国電力	102,200	1,413.00	144,408,600
九州電力	250,700	1,339.00	335,687,300
北海道電力	113,800	709.00	80,684,200
沖縄電力	23,000	2,253.00	51,819,000
電源開発	90,300	3,075.00	277,672,500
エフオン	6,800	1,205.00	8,194,000
イーレックス	17,900	958.00	17,148,200
レノバ	11,800	1,206.00	14,230,800

東京瓦斯	238,600	2,697.00	643,504,200
大阪瓦斯	220,200	2,100.50	462,530,100
東邦瓦斯	56,200	4,045.00	227,329,000
北海道瓦斯	6,000	1,491.00	8,946,000
広島ガス	23,400	370.00	8,658,000
西部瓦斯	13,700	2,551.00	34,948,700
静岡ガス	35,000	929.00	32,515,000
メタウォーター	6,400	2,987.00	19,116,800
アイネット	6,300	1,726.00	10,873,800
松竹	7,400	13,110.00	97,014,000
東宝	73,300	3,560.00	260,948,000
エイチ・アイ・エス	19,300	3,580.00	69,094,000
東映	4,200	13,020.00	54,684,000
ラックランド	2,000	3,000.00	6,000,000
エヌ・ティ・ティ・データ	346,000	1,502.00	519,692,000
共立メンテナンス	19,400	4,905.00	95,157,000
イチネンホールディングス	12,200	1,395.00	17,019,000
建設技術研究所	7,500	1,630.00	12,225,000
スペース	7,000	1,309.00	9,163,000
長大	4,300	874.00	3,758,200
アインホールディングス	15,000	8,560.00	128,400,000
燦ホールディングス	2,500	2,672.00	6,680,000
ピー・シー・エー	1,700	1,907.00	3,241,900
スバル興業	800	5,580.00	4,464,000
東京テアトル	4,600	1,343.00	6,177,800
タナベ経営	2,000	1,728.00	3,456,000
ビジネスブレイン太田昭和	1,900	2,195.00	4,170,500
ナガワ	2,100	5,250.00	11,025,000
よみうりランド	2,300	4,300.00	9,890,000
東京都競馬	7,100	4,060.00	28,826,000
常磐興産	4,400	1,778.00	7,823,200
カナモト	15,300	4,030.00	61,659,000
東京ドーム	43,900	989.00	43,417,100
D T S	11,600	4,280.00	49,648,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	51,800	4,260.00	220,668,000
シーイーシー	13,200	2,456.00	32,419,200
カブコン	47,700	2,663.00	127,025,100
西尾レントオール	11,000	3,775.00	41,525,000
アイ・エス・ビー	2,100	2,432.00	5,107,200
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	60,400	30.00	1,812,000
日本空港ビルデング	32,700	4,610.00	150,747,000
トランス・コスモス	12,100	2,752.00	33,299,200
乃村工藝社	25,300	2,497.00	63,174,100
ジャステック	6,400	1,161.00	7,430,400
S C S K	25,700	4,990.00	128,243,000
藤田観光	4,300	3,315.00	14,254,500
K N T - C Tホールディングス	6,700	1,222.00	8,187,400
日本管財	11,600	2,058.00	23,872,800

トーカイ	10,500	2,416.00	25,368,000
白洋舎	1,200	3,030.00	3,636,000
セコム	115,100	9,340.00	1,075,034,000
日本システムウエア	3,700	1,864.00	6,896,800
セントラル警備保障	5,300	5,440.00	28,832,000
アイネス	14,100	1,239.00	17,469,900
丹青社	22,200	1,116.00	24,775,200
メイテック	12,700	5,010.00	63,627,000
T K C	9,400	4,590.00	43,146,000
富士ソフト	16,600	5,410.00	89,806,000
応用地質	11,700	1,394.00	16,309,800
船井総研ホールディングス	22,500	2,311.00	51,997,500
N S D	18,300	2,458.00	44,981,400
進学会ホールディングス	5,000	617.00	3,085,000
丸紅建材リース	1,100	2,402.00	2,642,200
オオバ	8,600	673.00	5,787,800
コナミホールディングス	45,600	4,450.00	202,920,000
いであ	2,100	1,112.00	2,335,200
学究社	3,900	1,747.00	6,813,300
ベネッセホールディングス	39,700	3,065.00	121,680,500
イオンディライト	13,300	3,845.00	51,138,500
ナック	7,200	997.00	7,178,400
福井コンピュータホールディングス	3,200	1,878.00	6,009,600
ニチイ学館	20,500	920.00	18,860,000
ダイセキ	18,200	2,829.00	51,487,800
ステップ	4,000	1,551.00	6,204,000
日鉄住金物産	8,800	5,080.00	44,704,000
泉州電業	3,700	2,897.00	10,718,900
元気寿司	2,800	6,230.00	17,444,000
トラスコ中山	23,300	2,914.00	67,896,200
ヤマダ電機	382,200	569.00	217,471,800
オートバックスセブン	44,400	1,898.00	84,271,200
モリト	8,200	849.00	6,961,800
アークランドサカモト	19,000	1,445.00	27,455,000
ニトリホールディングス	44,400	15,250.00	677,100,000
グルメ杵屋	7,800	1,184.00	9,235,200
愛眼	9,100	338.00	3,075,800
ケーユーホールディングス	5,800	934.00	5,417,200
吉野家ホールディングス	36,700	1,757.00	64,481,900
加藤産業	17,500	3,645.00	63,787,500
イノテック	9,600	1,249.00	11,990,400
イエローハット	10,500	2,834.00	29,757,000
松屋フーズホールディングス	5,400	3,510.00	18,954,000
J B C Cホールディングス	8,800	1,370.00	12,056,000
J Kホールディングス	11,200	749.00	8,388,800
サガミホールディングス	15,000	1,362.00	20,430,000
日伝	9,200	1,890.00	17,388,000
関西スーパーマーケット	8,500	1,097.00	9,324,500
ミロク情報サービス	9,800	2,260.00	22,148,000
北沢産業	9,200	226.00	2,079,200

杉本商事	6,000	1,911.00	11,466,000
因幡電機産業	14,800	4,650.00	68,820,000
王将フードサービス	8,200	7,770.00	63,714,000
プレナス	12,600	1,785.00	22,491,000
ミニストップ	8,300	2,086.00	17,313,800
アークス	20,900	2,918.00	60,986,200
パローホールディングス	26,000	2,452.00	63,752,000
バイテックホールディングス	5,100	2,414.00	12,311,400
東テック	3,700	3,030.00	11,211,000
ミスミグループ本社	129,900	2,584.00	335,661,600
藤久	900	1,050.00	945,000
アルテック	8,200	287.00	2,353,400
ベルク	5,000	5,710.00	28,550,000
大 庄	5,900	1,670.00	9,853,000
タキヒヨー	3,700	1,992.00	7,370,400
ファーストリテイリング	15,000	56,070.00	841,050,000
ソフトバンクグループ	504,200	9,976.00	5,029,899,200
蔵王産業	1,800	1,492.00	2,685,600
スズケン	51,000	5,230.00	266,730,000
サンドラッグ	42,100	3,940.00	165,874,000
サクスパー ホールディングス	10,500	943.00	9,901,500
ジェコス	7,700	1,140.00	8,778,000
ヤマザワ	2,200	1,695.00	3,729,000
やまや	2,300	2,872.00	6,605,600
ルネサスイーストン	10,200	512.00	5,222,400
ペルーナ	27,500	1,256.00	34,540,000
合計	130,846,435		275,713,338,725

\* 担保として以下の有価証券が差し入れられております。

銘柄	株式数
トヨタ自動車	500,000

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成30年10月31日現在

資産総額	861,362,789円
負債総額	935,312円
純資産総額( - )	860,427,477円
発行済数量	787,306,022口
1口当たり純資産額( / )	1.0929円

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

平成30年10月31日現在

資産総額	288,053,244,457円
負債総額	9,550,278,862円
純資産総額( - )	278,502,965,595円
発行済数量	109,793,582,090口
1口当たり純資産額( / )	2.5366円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

### (3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額(2018年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構(2018年10月31日現在)

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

## 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2018年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,187,081,738,031
追加型株式投資信託	854	12,790,313,997,301
単位型公社債投資信託	48	185,032,179,480
単位型株式投資信託	151	1,090,851,077,839
合計	1,091	15,253,278,992,651

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-
未収委託者報酬	10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬	7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬	316,414	341,689
未収収益	52,278	59,526
前払費用	533,411	569,431
繰延税金資産	678,104	842,996
その他	445,717	427,238
流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産		
有形固定資産	1,900,343	1,643,826
建物	1 1,243,812	1 1,156,953
器具備品	1 656,235	1 476,504
建設仮勘定	295	10,368
無形固定資産	1,614,084	1,934,700
商標権	5	-
ソフトウェア	1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定	98,483	904,389
電話加入権	3,934	3,931
電信電話専用施設利用権	103	60
投資その他の資産	10,055,336	7,427,316
投資有価証券	3,265,786	1,721,433
関係会社株式	3,306,296	3,229,196
長期差入保証金	1,800,827	1,518,725
前払年金費用	686,322	-
繰延税金資産	893,887	856,537
その他	102,215	101,425
固定資産計	13,569,764	11,005,844
資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

（単位：千円）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

## （３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	363,907	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計上の見積りの変更

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 追加情報

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

### 1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

### 2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

## 3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

## 4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

## 5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

## (株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

## 第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

## 第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 第33期(平成30年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

## 第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

## 4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254
繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720

繰延税金資産の純額

1,571,992

1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## (1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

## (3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理 等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の 払戻(純 額) 信託報酬の 支払	100,000  7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行 業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## (1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		34,067,025
金銭の信託		18,936,052
未収委託者報酬		12,755,452
未収運用受託報酬		3,856,616
未収投資助言報酬		346,291
未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
	資産合計	83,660,307

(単位:千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
流動負債計	19,843,940
固定負債	
退職給付引当金	1,739,495
時効後支払損引当金	177,842
固定負債計	1,917,338
負債合計	21,761,279
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	39,054,769
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	38,931,475
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	7,251,475
株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,291,302
評価・換算差額等計	1,291,302
純資産合計	61,899,028
負債・純資産合計	83,660,307

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	
	営業費用計	31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
	一般管理費計	9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位:千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
	営業外収益計		91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
	営業外費用計		47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
	特別損失計		18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300
当中間期変動額合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 表示方法の変更

<b>第34期中間会計期間</b> （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）						
1.有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td style="text-align: right;">860,618千円</td> </tr> </table>	建物	...	184,810千円	器具備品	...	860,618千円
建物	...	184,810千円					
器具備品	...	860,618千円					

（中間損益計算書関係）

項目	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）						
1.減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">112,547千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>...</td> <td style="text-align: right;">181,894千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	112,547千円	無形固定資産	...	181,894千円
有形固定資産	...	112,547千円					
無形固定資産	...	181,894千円					

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第34期中間会計期間末(平成30年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
(2) 金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
(3) 未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
(4) 未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
(1) 未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （有価証券関係）

第34期中間会計期間末  
（平成30年9月30日現在）

## 1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

## 1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

## 2. 企業結合日

平成28年10月1日

## 3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

## 4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

## 5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

## 6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(\*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## 7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

## 8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

## 9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

## 10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

## 11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

## (1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

## 12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

## (1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

## (2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<p>アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。</p>
<p>1. 株式取得の目的</p> <p>本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング( )に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客様の多様なニーズに応えるものであります。</p> <p>( ) 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること</p>
<p>2. 株式取得対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務</p> <p>(3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)</p>
<p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成30年11月1日</p>
<p>4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率</p> <p>(1) 取得株式数 :20,000株</p> <p>(2) 取得原価 :12億7千万円</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 :100%</p>

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

## a.名称

みずほ信託銀行株式会社

## b.資本金の額

2018年3月末日現在 247,369百万円

## c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

## (2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社七十七銀行	24,658	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社筑邦銀行	8,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福島銀行	18,127	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社栃木銀行	27,408	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福邦銀行	7,300	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第三銀行	37,461	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	( 1 ) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
長野証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ちばぎん証券株式会社	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
西村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,944	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三津井証券株式会社	558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2018年3月末日現在

( 1 ) 出資の総額

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

## 3【資本関係】

委託会社は、三津井証券株式会社の株式を5.7%保有しています。

持株比率5%以上を記載します。

### 第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法  
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など  
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。  
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法  
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているたわらノーロード TOPIXの平成29年10月13日から平成30年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、たわらノーロード TOPIXの平成30年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## その他の事項

ファンドの平成29年10月12日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。